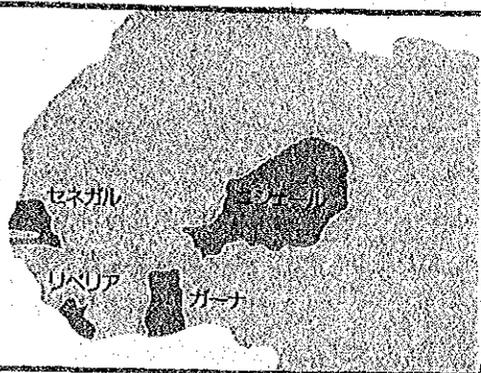


## 第6節 西アフリカ地域



### 1. ガーナ

#### (1) 略史

ガーナの独立は1957(S52)年3月6日。サハラ以南のブラック・アフリカ諸国の先頭を切つての独立達成であった。故クワメ・ンクルマ氏の指導のもと、旧英植民地黄金海岸(GOLD COAST)、英信託統治地域トーガランドを併せて、かつてこの地域に栄えた古代ガーナ帝国の名前にちなんだ新星ガーナの誕生である。

このガーナの誕生は、当時独立を求めての闘いの最中にあったブラック・アフリカ諸国にとって大きな希望の灯となった。独立を機に制定されたガーナの国旗のデザインは、上から順に、赤(建国の父たちが流した血の色)、黄(黄金の色)、緑(緑豊かな大地)の横縞の三色旗の中央に、ブラック・アフリカの希望の象徴としての黒い星(ブラック・スター)を配したものである。この黒い星には、アフリカのリーダーとしてのガーナの自負が込められている。

実際、1960年に共和制に移行し、名実共に国家元首となったンクルマ大統領は、パン・アフリカニズムの旗、アフリカ統一機構(OAU)の創設に力を尽くすなど、ガーナに続けと独立を目指すブラック・アフリカ諸国に

とって大きな力となった。また、金をはじめとする豊かな鉱物資源と、当時世界一の産出を誇ったココアがもたらす富を背景に、故ンクルマ大統領は、ガーナ経済の急速な工業化に乗り出した。1966年には、ブラック・ボルタ河、ホワイト・ボルタ河の二大河川の流水をせきとめるアコソソダムを完成させた。このダムで出来たボルタ湖は、面積8,400平方kmにも達する当時世界最大の人造湖といわれた。発電される電力は国内への供給にとどまらず、近隣諸国へも供給する容量をもち、ガーナの工業化への大きなはずみとなるべきものであった。

教育への力の入れようも大したもので、いち早く、初等教育の義務教育化を進め、長い間、西アフリカ随一の教育水準を誇ってきた。また、アフリカ諸国からの留学生を数多く受け入れてきた実績も持っている。また、道路網、通信網等社会基盤の整備にも、その豊富な資金を注ぎ込んで、ガーナの未来はバラ色に見えた。

しかしながら、ガーナは独立後大いに膨らんだ夢は現実のものとはならず、実際はイバラの道を行ってきた。

1960年代の途上国経済開発理論の主流を占めた、工業化ドライブによる経済を目指したガーナは、ココア、金で稼いだ外貨を投入

し、先にあげたコアソンボ・ダムによる電力開発、製鉄、アルミ精練などの重工業、あるいは輸入代替工業としての、石けん、マッチ、繊維工業を次々と興していった。民族資本の乏しいアフリカ諸国の常として、これらの工業への資本投下はもっぱら国家財政からの支出による、公社方式であった。折しも、「国連第一次開発の10年」の時代であり、ブラック・アフリカで初めて独立を達成し、そしてその豊かな資源の裏うちのあるガーナは、西側諸国のみならず東側諸国からの開発援助（ローンを含む）の受け皿としては、格好な国であった。こうした資金を投じて興した工業であるが、機械設備は当然先進諸国からの輸入に頼らざるを得なかったし、またそれを動かす技術者も、先進国からの技術者に頼り、その上、各種輸入代替工業の原材料までも外からの輸入に頼るといふ、まことに危うい基盤の上に乗った工業化であった。機械、設備は当然老朽化もするし、消耗部品も常に供給する必要がある。この国の外貨収入の70~80%を占めているココアは、第一次産品の常として国際市場価格の変動にさらされており、一国の経済運営の支柱としては、あまりにも不安定といわざるをえない。実際、ココア価格の大暴落によって、ガーナの工業は一挙に窮地に追い込まれた。

このココアを政府は重要外貨獲得源として、政府統制のもとにおく政策をとり、生産されたココアは、すべて政府の機関（ココア・マーケティング・ボード）が買い上げることとした。このボードは、ガーナで産するココアのすべてを独占的に買い付け、その価格を決定し、輸出も独占的に行うというものである。当然政府は輸出による国庫収入を確保す

るため、買い上げ価格を、国際市場価格より相当低く抑える政策を採った。そしてそれが、農民の生産意欲を減退させる（ガーナのココア生産は大規模プランテーション方式ではなく、小規模自作農が主）こととなった。さらにガーナ経済の悪化に伴いガーナの通貨価値は低下を続け、ココアの実質価格の実質価値も低下して、隣国のトーゴ、あるいはコート・ジボアール（象牙海岸）への密輸出が増加し、さらに、農民の生産意欲の低下がもたらすココア原木に対する手入れの悪さ、農薬・肥料の不足から原木の老朽化が進み、加えて、ココア搬出のための道路網、鉄道網の管理不十分による老朽化の進行により、ココア輸出量はどんどん減少していった。1961年当時43万5万にあったココアの輸出量は、1981(S56)年には25万にまで落ち込んだ。

もう一方の外貨獲得源の金に関しても、豊富な埋蔵量が確認されてはいるが、必要な資本投下がなされず、設備は老朽化し、また密輸出による国外への流出が続き、輸出量は年々低下の一途をたどっている。

こうした、国家の基幹産業が大打撃をこうむって外貨収入の不足で四苦八苦ししているところへ、石油ショックがやってきた。ここに及んでガーナ経済はほとんどマヒ状態に陥ることとなった。

ガーナに協力隊が派遣されたのは、こうしたガーナ経済の低迷のまっただ中だった。そしてこのガーナ経済の混迷が、これまでのガーナにおけるわが協力隊の活動及び隊員の生活を特徴づけるものといつてよい。

## (2) 派遣の推移

アフリカへの協力隊派遣は、ケニア、タンザニアを初めとする東アフリカ地域を皮切りに、モロッコ、チュニジアの北アフリカへと展開してゆくわけだが、西アフリカ地域への派遣は、1977年のガーナへの派遣を突破口として、その後、リベリア、セネガル、ニジェールへと広がってゆく。

ガーナへの協力隊派遣取極交渉は、1975年当時の木村外務大臣のガーナ訪問を機に一挙に進展し、1977(S52)年 2月17日、ガーナ的首都アクラにおいて締結となった。

第一陣の総勢 9名は、1977(S52)年 8月19日、雨期の厚い雨雲のたれこめるコトカイ・インターナショナル空港に降りた。理数科教師 7名、稲作 1名、野菜 1名の構成だった。彼らの第一歩が、西アフリカにおける協力隊の第一歩でもあった。

1977(S52)年の初派遣以来、これまでガーナに派遣された隊員の総計は 182名、現在派遣中の隊員数は62名（うち女子 8名、シニア 1名）である。

主たる協力分野は、第一に教育分野である。これは派遣開始以来常にガーナ協力隊の最大派遣分野となっており、中でもセカンダリースクール（日本の中学、高校及び大学教養課程を併せたもの）に配属される理数科教師（数学、物理、化学、生物）を柱としている。つぎに土木、建築関係であり、主たる配属先は、国家建設公社、住宅省、テマ開発公社で道路、橋、公共建物の設計・施工に従事している。これに次ぐのが、職業訓練分野（自動車整備、工作機械、電子機器、土木、家政、陶器）、電信電話関係である。その他稲作、飼料作物、家畜飼育、養鶏、農業経済等

農業関係分野に進出している。またユニークな職種としては村落開発普及員がある。これは1981(S56)年から 2名の隊員がそれぞれの村に入り現在 3代目に継続されようとしている。その目的は、村落共同体のふところ深く入りこみ、その村落の一員となり、その地域の潜在的な開発可能資源（人的資源を含めて）を見定め、その村落共同体自体の自発的な開発努力を刺激するというもの、またプロジェクト設定のための可能性調査の機能を持つもので、地道であるが徐々に成果をあげている。

その他スポーツ、保健関係、漁具漁法、船外機修理、養殖、写真等の協力分野もある。

## (3) 頭脳流出—隊員たちの悩み

1977年の初派遣以来、現在までの約 8年間に 2度の政変（1979年 6月及び1981年12月）を経験し、またその間に教えきれないほどのクーデター未遂事件が起こっている。その度に戒厳令が敷かれ、夜間外出禁止令が出される。長いときは、1年以上にわたった。

また、政変の度毎に、政府機構は変わり、政策の転換が起こる。それに伴って、予算の配分も、突然変更される。ある土木の隊員が配属されているプロジェクトがある日突然消失するということも実際に起こった。

協力隊員は、予算もなく、十分な資機材もなく、そして十分な技術を持ったスタッフもいない。ナイナイづくしの中での活動を余儀なくされる。ガーナは独立以来、教育には特に力を入れてきた国であり、優秀な人材がいけないわけではない。ただ、そういう技術や知識を持った優秀な人材は、職を求めてナイジェリア、トーゴ、アイボリーコースト等の

近隣諸国へ流出してゆく。一説には現在のガーナの総人口約 1,200万人のうち約 1/6にあたる 200万人以上がこうした近隣諸国、あるいは英国等ヨーロッパへの出稼ぎに出かけているという。

例えば、職業訓練校でラジオやテープレコーダーの修理技術を教える隊員が、見込みのありそうな助手に、必死で技術を教え込み、ようやく一人立ちして教えることができるようになるかなと思うころ、彼は、獲得した技術を武器に、突然ナイジェリアに出稼ぎにってしまうということは、ここでは日常茶飯事といってよい。しかし、ガーナでは、いくら技術を身につけても、それと見合うだけの収入が得られる道もなく（通常、超インフレの影響で、公務員をはじめとする俸給生活者の 1カ月の給与で暮らせるのは、せいぜい 1週間程度がしかない。あとは、自分の住居の回りを耕してトウモロコシやイモを植えたり、何んらかの副業をして生活を支えている）ことを知る隊員には、彼を責めることはできない。

理教科教師の場合も事情は似かよっている。セカンダリー・スクール（全国に約 200校ある）に配属され、数学、物理、化学等を実際に教壇に立って教えるわけだが、ガーナには、教員養成を主目的とする大学もあり（この他、総合大学が一つと工科大学が一つある）教員がいないわけではない。しかし、前に述べたのと同様の理由で、義務となっている卒業後のナショナル・サービスの期間を終えると、さっさとやはりナイジェリアに行き、そこで教鞭をとる。ナイジェリアの学校では、ガーナ人の教師（優秀だという評判は非常に広く知られている）をいかに数多く抱

えているかが、優秀な生徒を集める大きなセールスポイントになっている。

こうして眺めてみると、ガーナの協力隊は教育分野、職業訓練の分野、土木・建築の分野等、いわゆるガーナ人マンパワーの国外流出の穴埋め的な役割を果たしてきた面が強いことは否めない。隊員たちの心境は複雑である。

この国では、過去において、いずれの分野においても、すでにある水準にまで開発されたものがその後それが機能しなくなった状況にあるものが多い。例えば、多くの隊員が携わってきた電信・電話をはじめとする通信分野一つとってみても、これまで普及していなかったものを新しく広げてゆく、あるいは、新しい技術を導入してゆくという活動形態ではなく、過去に、大規模な開発投資がなされ、それがマヒ状態に陥っているのである。村落開発普及員が入っている村は、もちろん電気、水道はなく、ランプの灯のための灯油ままたならず、近くの川の水が唯一の水源となっている。ほとんど自給自足に近いガーナの典型的な農村である。しかし、主要道路からその村に通じる道路に沿ってところどころ電信柱が立っている。多くは、すでに繁茂したブッシュに隠れ、もちろん電線はほとんどない。しかし、これはかつて、この戸数 500戸ほどの小農村にまで電話網が通じていた名残りなのである。もう少し気を付けて見れば、村の広場の片すみで壊れてもう何年も水の出たことのない、共同水道栓も見つけられるし、道路脇にもやはり原型をとどめず、ただのサビた鉄の塊と化した製粉機らしきものも見い出せる。かつての開発の波の恩恵が、こんなところにまで及んでいたのである。当

時は、この村にも何台ものトラクターがエンジン音を響かせていたという。ところが今では、半数以上も不通であるというところではなく、半数が隊員たちをはじめとする郵電公社のスタッフの奮闘によって、この状態の中でなんとかもちこたえているととらえなければならぬ。

こうした、ナイナイづくしのふさがりの中で、自分を励まし、また、周囲の人々をしつた激励し、互いに知恵を絞りながらの活動は、単なるマンパワーの補充という役割を超えた、ガーナ協力隊員の醍醐味でもある。

#### (4) ガーナ人の笑顔の美しさ

頻発するクーデターやクーデター未遂事件の毎に、国境は封鎖される。長い時は1年近くの間鎖国状態（もっとも陸路国境のみで、空路はせいぜい1週間程度の封鎖で終わる）が続く。そうすると、輸入に頼っている日常生活に必要な品、例えば、砂糖、食用油、バター、ミルク、コーヒーといった食料品、あるいは、石けん、歯磨き粉、マッチ、ローソク、トイレットペーパーなどの日用雑貨がマーケットから姿を消してしまう。もちろん、タバコやビールが何カ月も手にはいらぬことも起こる。われわれ外国人だけでなく、ガーナ人にとっても大いに影響がある。清潔好きな彼らにとって、石けんが手に入らないことが大いにこたえる。次が砂糖である。大いに困って大いに不満を口にする。しかし、それだけのことである。陽気な笑顔は絶やさない。

1982年から1983年にかけてガーナも干ばつの被害を被った。首都アクラで雨期の間に降雨のあったのが数日というひどさであった。

当然農作物は不足し、価格も高騰した。田舎の村では一日一食、ひどい時には2日一食という時期もあったという。都市の俵給生活者はずっと悲惨である。国庫財政は破綻し、給与は何年も据え置かれ、数カ月の遅配もザラで、その上物価率は年率200～300%という信じられない率で上昇する。昼食を食べれる人などほとんどなく、みんな昼は水を飲んで過ごす。それでも、彼らは陽気な笑顔をやささない。暴徒と化すこともない。いまなお残る伝統社会が支える緊密なファミリーのネットワークによる相互扶助のシステムのお陰か餓死者が出ることはなかった。

クーデターの際も、市民は落ち着いたもので一部兵士による混乱はあるものの、市民が暴徒化することはなかった。

このガーナ人のもつ底知れぬ忍耐力と底抜けの明るさが何処からくるものか明らかでないが、ガーナ協力隊にとって最大の救いであったことは間違いない。

#### (5) 忘れえぬエピソード

ガーナ国家元首を在ガーナ協力隊全員54名が1982(557)年7月20日クアム・ンクルマ国際会議場において、午前11時から2時間、国家元首のJ、J、ローリングス閣下（現政権）を表敬訪問した。当時の在ガーナ日本国楢垣正忠大使は協力隊員を紹介して、「隊員の人材開発における活動を」強調した。

元首は、

「資源の少ない日本の経済発展の鍵は人材が優秀なことである。我々は日本から多くのことを学ばねばならない。ガーナは将来もっと人材開発に目を向けなければならない。ガーナ人は人材を開発する十分な能力を持っている

ると信じる。」

と述べ、隊員たちを暖かく迎え入れた。隊員たち全員が寄せ書きした日章旗のセンスを協力隊駐在員からローリングス元首に進呈した。

また、協力隊旗にサインを求めたところ、元首は「人間関係は一方が他方を搾取することなく育てなければならない」と力強くサインされた。

最後に、元首は玄因に出て隊員一人一人に仕事状況を聞いて労をねぎらいまた激励された。隊員たちにとってはこのうえない光栄でありまた大きな勇気づけであった。

### (6) 今後の展望

ガーナ政府は経済建て直しのため、世界銀行、国連等に援助依頼をし続けた結果、1985 (S60) 年までに国際金融機関はすでに 6 億ドルの援助を約束している。国連も 1 億 8 千万ドルの特別援助を用意している。経済再建に向けての努力は軌道に乗りつつあり、現政権は 5 年目に入り安定の道をたどっている。アフリカの歴史的背景から考え、アフリカの先駆者としての指導的立場という誇りがあり、経済が安定することによって、アフリカのリーダー国となる日も近いのではないだろうか。

## 資料編

- 1) 国名 : ガーナ共和国  
(Republic of Ghana)
- 2) 首都名 : アクラ (Accra)
- 3) 人口 : 1, 270 万人 (1983 年)
- 4) 面積 : 238, 537 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1960 年 7 月 11 日 (共和制に移行)

- 6) 国連加盟 : 1957 年 3 月
- 7) 主要言語 : 英語、アッシュンテ語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの) : ヴ族  
エベ族、アカン族
- 9) 主な宗教 : キリスト教 50 %  
伝統的原始宗教 20 %  
イスラム教 10 %
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和 52 年 2 月 17 日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和 52 年 8 月 17 日
- 12) 昭和 60 年 3 月現在派遣累計 : 182 名  
(内女性 23 名)

### 13) 隊員配属機関

配属機関	配属先名
農業省	獣医局/経済調査企画局
	ガーナ・ライスカンパニー タマレ精米所
	ナンア・ライスカンパニー
国立職業訓練所	クマシ/タクア/ アベティフィ 建機・農機訓練センター Wlinneba-Japan 漁業プロジェクト
文部省	高専 : タコラディ/アクラ/ セカンダリースクール : オクアベマン/アプリ リガールズ/オブアシ/コノソゴ/ビジョッ プハーマン/オラガールズ/聖ピーターズ/ アダ/スセイソ/テウェネボアコウダ/ワ/ スンヤニ/アベティフィ/ナブロンゴ/ワガ コウブ/コワフ/ムフェンツイビン/ソコ /フィジャイ/クバンデユ
	テマ技術学校
建設公社	アクラ本部/ 事務所 : スンヤニ/タマレ/コノソゴ/ソ コ
郵便公社	アクラ電報電話局/衛星発信地上局
電力公社	本部/アクラ事務所
警察庁	警察学校/中央鑑識整備工場/本部車

輜整備工場

住宅建設省：総合技術サービスセンター

ガーナ放送公社：本部

テマ開発公社

ボルタ河開発公社：バンドゥ・トコ漁業訓練所

／アコソボインターナショナルスクール

カソリックチャーチ：病院／聖ドミニック

／聖ミカエル

プレスビテリアンチャーチ：Ramsyer Institut

e (クマン農業職業訓練所)

厚生省：ガーナ大学付属コレブ病院

企画庁：ゴモアブッフオ村役場

／アチュワ村長老会

金山公社：事務所／コソソゴ／ドンクワ

／タクワ



J.J.ローリングスガーナ国家元首と隊員たち(557年)

## 2. リベリア

### (1) 隊員派遣の推移

1979(S54)年4月、初めてリベリアに隊員が派遣された。農業土木、電子機器、配管の3名で農業省及びモンロビア職業訓練に配属予定となっていたが、受け入れ体制が悪く業務開始が大幅に遅れた。同年8月にはさらに4名が同職訓に配属されたが財政難で開校が2年近く遅れたため、リベリアでの協力活動は波乱含みのスタートとなった。

更に悪いことに、翌年の4月12日には、ドエ曹長を首謀者とするクーデターが起こり、以来軍政が続き今日に至っている。クーデターによる社会的混乱に加え、リベリアの主要輸出品である鉄鉱石、生ゴム、木材等の国際価格が下落したため、経済的にも相当苦しい状態に追い込まれていった。このため54/1次隊4名以降の隊員派遣は一時的に見合わせるようになった。

1981(S56)年8月に1次隊の4名が帰国してからは、調整員1人が残り、派遣再開後の準備にあたった。この頃になると、クーデター直後の社会的混乱はだいぶ収まってきたが、クーデター未遂事件や米騒動、リベリア大学の学生が逮捕される等、多少不穏な動きがあり、夜間12時以降、翌朝6時まで夜間外出禁止令が出されていた。

当時リベリアには約200名の米国平和部隊のボランティアがおり、リベリア各地で活躍していた。リベリアは米国と歴史的にみても深い関係にあるだけに、多い時には400名近いボランティアが派遣され、現地スタッフが常時20名で20年にわたる協力活動の実績があった。

この点同国における協力隊の存在は、歴史が浅く、派遣隊員も少なかったせいがこの頃の人々には全く知られていなかった。せいぜい協力隊受け入れ窓口である経済企画省、外務省ないしは、かつて隊員を受け入れたことのある関係省庁や直接指導を受けた生徒の範囲にとどまりほとんどが新規開拓の分野であった。この頃、協力隊の実力では、各分野で活躍している平和部隊と競合するどころか、競争にもならなかった。まさにゼロからの出発であり、初期の隊員たちは後続隊員の布石となる試行錯誤の連続であった。ただ協力隊としては、隊員ひとりひとりが地道な活動を続け、配属先の評価を得、将来の隊員派遣に結びつけていくしかなかった。

再開後の第1陣がリベリアに到着したのは、1982(S57)年1月下旬である。2名の農業隊員(野菜、稲作)と2名の理教科教師隊員で、ともに教育省配属となり、地方の高校ないし技術短期大学に赴任した。これらの隊員が教育省配属になったのは、当時のリベリアの現状と隊員の受け入れ問題等、過去の苦い反省から生れたものである。それは

① リベリアへの協力活動はまず人造りからということで教育、農業、通信、職業訓練、医療分野で教育効果を生むもので、要請の緊急度の高いものから隊員を派遣する。

② 隊員の地方展開をはかる。

というものであった。

### (2) 隊員の活動状況

#### ① 理教科教師隊員

当時、社会的、経済的混乱の中にあつて同国の発展を目指すには、まず人造り協力、すなわち教育の現場から協力する必要があつ

た。残念ながらリベリアの学校教育、特に理数科教育のレベルは、日本はもちろん近隣諸国と比べても低く、インド人、ガーナ人、平和部隊のボランティア等外国人教師に頼っているのが現状であった。

こうした背景のもとで理数科教師隊員が派遣されたが、受け入れ先の学校の対応がまちまちで、特に隊員の住宅提供についてはトラブルが多かった。教育予算が大幅に削減され、教師に対する2〜3か月の給与の遅配は普通であった。また学校管理職のモラル低下も手伝って、各地の高校、短期大学で紛争が続発し、一時的に学校が閉鎖されることもあり、教師隊員の協力活動も必ずしも順調な滑り出しとは言えなかった。しかし、配属校・教育省の隊員に対する評価はおおむね良く、翌年の57年度には、8名の理数科教師隊員が派遣された。

#### ② 農業隊員

農業隊員は地方の高校（ズエーデル）の農業科教員として赴任した。リベリア人の主食は米やギャッサバで、リベリア政府は食料の自給を目指していたが、原始的な焼畑による陸稲や直播きによる水稲栽培をしており、生産性は必ずしも高くなかった。野菜に至っては、地方では野菜を食べる習慣があまりなく、野菜栽培の指導のほかには市場開拓の必要もあり、苦勞の多かった職種である。57年度には、ポインジャマの高校とソゾールの教員養成学校に、稲作、野菜の隊員2名が入り活動を続けた。今後は、教員だけでなく、地方の地域開発農業プロジェクトにも協力していく予定で、すでに農業省からの要請が出てきている。

#### ③ 通信隊員

通信隊員の派遣は、第1陣のリベリア到着後の3月下旬に始まった。リベリアは独立後37年経過しているが、社会基盤が整備されておらず、特に通信分野の遅れが目立つ。首都モンロビアでさえ電話が通じないことはよくあるし、地方に至ってはほとんど絶望的である。海岸線では雨が多く、地方の無線中継局では雷がよく落ち、回線がまひすることが多い。こうした自然災害のほかには保守管理の悪さ等も加わり、リベリアの通信事情をいっそう悪くしている。リベリア通信公社では、日本の通信技術を高く評価しており、JICAから電気通信の専門家を受け入れ、日本で研修を受けた技術者も多いことから、日本の技術協力によせる期待も大きく、協力隊員を積極的に受け入れようとしていた。このような状況から、まず緊急度の高い電話交換機、無線通信機、電話線路、ディーゼル発電機の順に隊員が派遣され、隊員の勤務地も首都モンロビアだけでなく、地方に広がっていった。隊員の技術協力の成果が次第に現れ、これまで地方都市との回線が繋がらなかったものがつながるようになったケースも多い。リベリア通信公社の協力隊員に対する評価はきわめて高いが、通信機器、施設の老朽化など隊員の協力活動だけでは解決できない基本的な問題があり、今後の課題も多い。

#### ④ 職業訓練

1982(S57)年8月には5名の隊員が派遣され、隊員数は合計11名となり、連絡事務所にも活気が出てきた。この57/1次隊の中には、再開後初めてモンロビア職業訓練所に配属される電子機器の隊員が含まれていた。同職訓練は、かつて開校が予定より大幅に遅れ、トラブルの原因となっていたいわくつきのところであ

る。しかし、この頃は管轄省庁は労働省から分離した青年スポーツ省に変わり、運営も軌道に乗り多くの訓練生を受け入れていた。この職訓には日本政府からの機材供与があり、隊員の勤務する電気科にも仕事に必要な電気機器は一応そろっていた。同年10月にはさらに1名電気工事の隊員が加わった。赴任当初には言葉のハンディもあり、実習指導を中心にしてしたが、慣れるにしたがい理論指導もできるようになり、同僚の教員や訓練生の評判はよい。青年スポーツ省では、こうした隊員の活動を評価し、さらに農業土木、卓球の隊員を要請してきた。

#### ⑤ 医療隊員

このほか、当時モンロビアには、日本の無償資金協力で建設中の産院があった。これはリベリアで最大の総合病院であるJ. F. ケネディー病院の一画に建設中で、ベッド数120のリベリアで最も近代的な設備を備えた産科専門病院である。医療機器、病院の作りは、全く日本のそれと同じであったが、完成後の日本人医療専門家の派遣は計画に入っていなかった。

リベリアに初めての女性隊員（助産婦）が到着したのは、まだこの産院が建設途中の1982(S57)年10月であった。当初、リベリア保健省は、この助産婦隊員の配属先をこの産院と考えていたが、完成が間に合わず、結局リベリア東北部の都市ズエーデルの助産婦学校に、勤務先変更となった。この学校は、リベリア東部地域のクリニック職員を対象とした、1年コースの助産婦学校である。ズエーデルの病院長を校長に、アメリカのミッションから派遣されているアメリカ人看護婦と、協力隊員が加わって開校にこぎつけた。

移転した病院の古い建物を改装し、必要最少限の医療教育機器とスタッフで仕事にあたった。学生のほとんどが基本的な保健衛生知識を持ち合わせていないため、初歩から教える必要があればならず、スタッフの苦労は相当なものであった。保健理論のほか実習はズエーデルの病院で行った。1983(S58)年の10月にはもう1名の助産婦隊員が同校に配属され、運営もやっと軌道に乗ってきた。近い将来、この助産婦学校を卒業した学生たちが、地方の病院やクリニックに散り、地域の保健衛生活動に大きく貢献することを考えると、助産婦隊員の協力活動の効果は計り知れない。

前述の、モンロビア産院は、計画より多少遅れ1983(S58)年9月に完成し、リベリア政府に引き渡された。しかし、隣のJ. F. ケネディー病院が国家元首の命令で突然閉鎖され、そのあおりをくって、同産院は完成後1年以上も放置されていた。幸い1984(S59)年10月、リベリア・日本友好病院としてオープンし、現在1名の助産婦隊員が活躍している。近々、もう1名の助産婦隊員と臨床検査技師1名が、この病院に赴任する予定である。同国における医療隊員の協力の歴史は浅いが、地道な努力を重ね、リベリア政府の信頼を勝ち得ている。今後は、この病院の協力活動を軸に、リベリア各地で医療関係隊員の活躍が期待されている。

#### ⑥ 水道・放送隊員

このほか隊員が協力活動をしているところは、リベリア上下水道公社およびリベリア放送公社である。上下水道公社には、かつて配属先変更で配管(53/4次)の隊員が活動したが、派遣再開後は下水処理機械の隊員が続いた。同隊員の仕事は、モンロビアの下水処理

施設の維持・管理の指導であるが、主に機械、電気トラブルの修理が多い。赴任当初は機械のトラブルが多かったが、最近では故障も少なくなり協力活動の効果があがってきている。1984(S59)年4月には、更にもう1名、配管の隊員が加わった。

またリベリア放送公社には、1984(S59)年4月に電子機器の隊員が配属となり、放送機器の保守・修理を行っている。モンロビアでは、比較的テレビが普及しつつあるが、放送機器の故障からトラブルが起こることが多い。こうした背景の中での隊員派遣だけに同公社の期待も大きく、今後の活動の成り行きが注目される。

### (3) 今後の展望

リベリアでの協力活動はまだ始まったばかりである。隊員派遣直後の困難を克服し、協力活動がやっと軌道に乗りだしている。これから隊員の活躍が期待される国である。

## 資料編

- 1) 国名 : リベリア共和国  
(Republic of Liberia)
- 2) 首都名 : モンロビア (Monrovia)
- 3) 人口 : 211万人(1983年)
- 4) 面積 : 111,369 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1847年7月26日
- 6) 国連加盟 : 1945年11月
- 7) 主要言語 : 英語
- 8) 国を構成する民族(主なもの) :  
ベレ族、バサ族、クラソ族、クルー族
- 9) 主な宗教 : 伝統的宗教 90%  
キリスト教、イスラム教若干あり
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和53年8月21日

- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和54年4月23日
- 12) 昭和60年3月末現在派遣累計 48名  
(内女性4名)

### 13) 隊員配属機関

配属機関	配属先名
農業省	
労働省	
労働青年スポーツ省	職業訓練所
青年スポーツ省	国立青年訓練所 国立卓球連盟
教育省	ダブマン技術短期大学 ゾーゾー/カカタ教員養成学校 高校 : バッサ/ロバーツポート/ バセア/ボインジャマ実業/ ズルエルブウ/シノエ 中学校 : タベテ/バーマ
保健省	リベリア南部助産婦養成計画 マルツバタブマン記念病院 日本・リベリア友好産科医院
	リベリア通信公社
	リベリア放送公社
	リベリア上・下水道公社



野菜栽培指導

### 3. セネガル

#### (1) アフリカ最西端の国セネガル

サンゴール大統領が国賓として来日した1979(S54)年4月、セネガルとの協力隊派遣取極が東京にて署名された。西アフリカではガーナ・リベリアに次いで3番目、仏語圏ではモロッコ、チュニジアに続き、サハラ以南の20余の仏語圏では初めての協力隊受け入れ国であった。ネグリチュード(黒人的特質)に基礎をおくアフリカ社会主義を標榜するセネガルではあるが、対政府開発援助総額の30~50%を毎年フランスが占めており、フランス主導の援助活動が行われているなかで協力隊が参加していったのであった。

セネガルへの第一陣は3人、野菜栽培と水産物加工、看護婦で、野菜栽培と水産物加工は仏語圏での活動実績がなく、また看護婦はチュニジア総撤退、モロッコ引き揚げ方針決定の職種であり、それぞれ指針書のない活動が1980(S55)年10月17日ダカール到着とともに始まったのである。

セネガルは地図を見るとライオンの横顔に似ている。その鼻先にあたるカップ・ベール(緑の岬)に首都ダカールがあり、国家の中核部が岬の行き止まり、つまり公官庁も銀行もプラトーと呼ばれる袋小路に集中している。フランスをはじめ本国の援助を後ろ楯とする技術顧問がダカールの各省庁では幅をきかせ、ボランティアが入る隙を見せず、また入ったとしてもそのなかに埋没する恐れがあった。そのため協力隊一次隊の3人は、ダカールを避け、カップ・ベールに入る交通の要衝ティエス州に配属された。地方州都の各省庁事務所と中核的病院を拠点に地方への浸

透を図る。第一次隊からセネガルにおける協力隊の地方展開の図式が描かれたのである。セネガルの交通は、国の最西端のダカールから枝のように幹道が分かれていく。南と北ではほとんど行き来の難しい国で、協力隊は独自のネットワークを地方に築いていくのである。

#### (2) 隊員の活動

##### ① 農村開発の最前線—CERP

セネガルで協力隊の橋頭堡になったのは、農村開発のための農村近代化センター(CERP=Center d'Expansion Rural Polyvalent)である。何ひとつ現場が見えない隊員の派遣要請のなかで、ただひとつ農民との接点を持っていたのがCERP略称CERであった。日本で言えば農業改良普及所で、現在は内務省地方分権庁の所管になっているが、縦割り行政のはっきりしているセネガルでは珍しく、農業省や水産庁、林野庁、畜産局の技官が寄り合い所帯で住み込み、セネガルの農村開発の最前線基地となっている。行政区である郡(Arrondissement)単位に建てられ、全国80余のセンターが散在している。

ただCERは恒常的な組織だけに開発投資等の予算に恵まれない。セネガルは開発投資の75%を外国援助に依存しており、各国もしくは各援助機関の特定プロジェクトに資金が流れてしまうからである。1981—1985年の第6次4ヵ年経済社会開発計画においても、センターの運営予算は年平均1億5千万CFA(1CFA=0.6円)全国10州の事務所、27県事務所の経費を差し引くと1CERの年間予算は、100万CFA(約60万円)、平均として6人のスタッフが月額10万に満たない運営資金で活動

していく。援助で供与された車があれば、維持費、燃料費に50%以上が費やされ、スタッフの出張費、消耗品代にも事欠く有様になる。

電気や水道の恩恵に浴するCERは少ないが地域定着の強味、農業や水産の一次産業技術から必要とあれば家政や農村初期医療の隊員など、如何なる職種でも他の省庁を煩わすことなく派遣できる利点を持っている。CER配属の隊員は現在(1985年6月)までに28人、セネガル隊員の半数を越える。初代から派遣した野菜栽培は最も多く17人、乾期には野菜栽培を主体としている稲作の隊員も加えると20人、派遣総数の4割にあたる隊員がひとりひとりセネガル各地の農村に現場を持って活動してきた。ティエス、カオラック、ファティク各州のモデル農家育成計画、ジガンショール、コルダの集団農場経営計画、地域の農家開発計画の一翼を担いつつもセネガル農家の四分の三を占める小農を対象に部落に入って農業改良普及に携わってきた。1972(S47)年以来の大干ばつがいまだに続き、季節風アルマッタン(1~5月にサハラ砂漠からくる砂嵐)も激しくなるばかり、砂漠化の侵蝕が進み大地ばかりか農民も著しく疲弊している状況にあって、協力隊は当初から農村主体の協力活動を続けてきた。病虫害や鳥獣害の多発、絶対的な水不足と貧しいかんがい施設、収穫物の販売と輸送の流通問題、何より農民の営農意識と意欲の違い、しゃく熱の太陽のもとで自ら鎌を振った者にしかわからないセネガル農業の難しさがそこにはあった。

1982(S57)年からは獣医師が加わり、セネガルの畜産情報の蓄積も始まった。

隊員は各地で幹線道路沿いに居住しており、

日常的な往来による情報交換と連携をもって協力活動を進めている。

## ② セネガルの浜辺で —水産隊員—

セネガル人は一人あたりの魚消費量が年平均35kg、世界4位の魚を食べる国民といわれている。カナリア海流に洗われるモーリタニア・セネガル沖合の大陸棚は世界有数の魚場で、セネガルは伝統的漁法と伝統的漁船(ピログ)に依存しながらも、年間30万tを越える漁獲量を上げている。日本の水産無償資金協力や開発調査、専門家派遣もあり、日本の企業も進出して日本と最も結びつきが強いのがこの水産である。

協力隊は水産物加工の隊員に始まり、漁具漁法と養殖の隊員を海洋学、海洋水産庁(水産局)とCERに派遣してきた。初代調査の役目を担って、現地語、仏語の魚名や漁法、加工、魚料理に至るまで克明に調べあげた隊員はポリバケツを片手に浜辺に立ち、夕陽を浴びて加工用の魚を買い出しする。足と根気で浜の仲間に入ってしまった。ギニア・ビサオの国境近くで漁師と一緒にくんと製釜を作り、魚の保存と技術の普及、販売に汗を流す隊員。日本種のカキの養殖に挑んだ隊員もいる。マングローブの群生するシンサルームの島々を跳めながら、また冷たいカナリヤ海流の打ち寄せる浜辺で、6人の協力隊員が現在も活動中である。

## ③ 制度と観念の違い —医療隊員—

セネガルの医療は、制度や行為、感覚的にも大きく日本と異なり、日本人医療関係者の即応は難しい。フランス式医療システムに慣れることも必要だが、セネガルには医療以前の問題も多いからである。水の少ない世界では、衛生の観念は日本人と根本的に違う。日

本的清潔を訴えても通用しない。

独立前から絶対的な医師不足に対応して、セネガルでは医師代わりに看護士(婦)が養成されてきた。日本では医師の範囲の医療技術が求められる。部族語しか話せない患者への言葉のハンディ、看護婦隊員の苦勞は尽きることがなかった。これらの違いは好奇心と努力、慣れや人間関係で任務を全うしてきたが、徐々に、看護婦から臨床検査技師・助産婦へと職種が移行しつつある。セネガル10州のうち、5州の中心的病院に医療の隊員が居り、近代医学と医療に恵まれない人々との接点になっている。州都の病院には、村々から患者が送り込まれてくる。伝統的な医療、イスラムやアニミズムの宗教医療に見放された人々、流行病や風土病その地の病氣と村の医療情報が州の病院には集ってくる。

### (3) 5年目をむかえて

1980(S55)年10月の第一次隊から5年目を迎えようとしている。着任する隊員がすべて新規で總花的な派遣形態から、系統立て出来る協力活動に移行しつつある。農水産、保健いずれも地域の住民を対象とする方向付けをしている。民間を含む50余の在セネガルボランティア機関、団体も植林や食糧増産、母子衛生と農村初期医療の分野に活動を集中させている。大都會の非生産労働者を支え、自らは貧しさに苦しんでいるのが、セネガルの農村の人々だからである。サンルイに浮動のプールを作った水泳隊員、ナショナル・チームの指導、ソーブルの海岸水泳教室など華々しい活動をしてきた。動物保護を映像を通して公園内の住民に訴えた視聴覚機器の隊員もいる。時期早尚か一代限りの活動であった。

4年間の試行のうえて、協力隊員は、セネガルの砂地に照り返えず太陽の暑さを知った。大勢の人がひとつ器で食事をし、人の絆を大切にするサバンナの人々の心に触れた。セネガルにおける協力活動の原点がここにある。

## 資料編

- 1) 国名 : セネガル共和国  
(Republic of Senegal)
- 2) 首都名 : ダカール (Dakar)
- 3) 人口 : 632万人(1983年)
- 4) 面積 : 196,192 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1960年 6月11日
- 6) 国連加盟 : 1960年 9月
- 7) 国語及び公用語 : フランス語、ウオロフ語
- 8) 国を構成する民族(主なもの) : ウオルフ族、ヤレール族ブル族、ディオラ族
- 9) 主な宗教 : イスラム教 86%、キリスト教 5%、その他アニミズム
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和54年 4月18日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和55年10月15日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 51名  
(内女性13名)

### 13) 隊員配属機関

#### 配属機関 配属先名

地域住民育成庁 ティエス州事務所

(地方分権庁) CER: カプールース/ニアシア

/コルダ/ロディアウエロス/タンゴリ

/デュルル/ティバクータ/ティバクン

ヌ/ジャタクング/ジュルベル/ファテ

イク/プット/ソゲコッホ/ルーガ/ジ

ガンジョール/

ゲリス研修所

保健省 州病院/ティエス/カザマンス/ブル

ープ

農業開発省 ティエ州水産局

水産庁 海洋水産局

ソコン水産局

青年スポーツ省 CWEPS (ティエス)

林野庁 セネガル・オリエンタル・

タンバクンダ

首相府 国立公園局 (タンバクンダ)

(自然保護省)

社会開発省 農村開発センター



セネガルで野菜栽培指導

## 4. ニジェール

### (1) 概要

ニジェールは海を持たず、周りを7つの国に囲まれた内陸国である。約600万の人口を日本の3倍余りの国土に散りばめている日本ではその名を知られていない砂漠の国である。また、4月余りの雨期以外、全く雨を見ることが出来ず、4-5月には45℃にもなる酷暑の国である。

ハウサ、ジェルマ、トアレグ等多くの定住民、遊牧民を抱えるニジェールが「仏語」を公用語と定めフランスから独立したのは1960(S35)年のことであった。

1974(S49)年クーデターにより現在の軍事政権が誕生し、国会が停止されたまま、クンチェ大統領が議長をする最高軍事評議会が全権を握って現在に至っている。

ニジェールは国内で生産されるわずかばかりの野菜・穀物・肉では到底国民を養っていき、大部分を輸入に頼っているのが現状である。加えて独自の輸送路を持たないため、隣接国はもちろん先進国とも東西を問わず友好関係を保つことを外交政策の柱にしている。

この政策とあいまって1967(S42)年ウランの大鉱脈が発見されてから、国連、先進国の援助機関がニジェールを注目することとなった。ボランティア機関に限っても、フランス、米国、西独、オランダ等がその活動を開始した。

しかし、その後、石油のたぶつきが顕著になり、その影響でウランの需要が大幅に減ったため、外国人の引き揚げが目立つようになり、最貧国に逆戻りしてしまったのである。

### (2) 隊員の活動

従って、協力隊が他のボランティア機関に遅れをとったことは確かであるが、逆に最もニジェールが援助・協力を必要としている時期に、その活動を開始したと言った方が、より適切であろう。

59/3次隊まで含め11名の隊員が協力活動を始めている。

#### ① 農業部門

この国の最大の課題である農業部門へは、4人の隊員が配属されている。中国が初めて持ち込み今ではかなりの面積を有する水田では、病虫害の現状の調査・対策の研究、及びニジェールに最も適すると思われる品種の選抜作業、また限られた耕作可能な土地でいかに集約的な生産を行うか、またいかに土壤改良を行うか、さらに大事な蛋白質源であり、また現金収入である家畜の病気予防も隊員により研究・指導が行なわれている。

#### ② 保守操作部門

また保守操作部門では、輸送手段のほとんどを車に頼っているためそのメンテナンスは非常に重要であり、日本車も多いので、自動車整備隊員の活動は期待が持たれている。プログラマー2名の隊員も貴重なエネルギーである電気の効率的な消費のシステム作りに励んでいる。

その他土木1、理数科教師1、空手1の隊員も、それぞれの配属先で初代隊員としての実績作りに努力している。

### (3) 展望

ニジェールの最大の課題は、1人当たり年間国民所得が350 U.S. \$ (1982)に表わされるように、その貧しさにあり、まず「食べる」こ

とが国民の最大の関心事になっている。従って食糧の安定供給への協力が、協力隊派遣にとって柱になるように思われる。

すでに各国の援助の実績があるところへの配属であるので、仏語の障害もあり、いかに隊員が実績を積んでいくか、この点が課題であり、苦勞の多いところであるが、素材で人間味あふれるニジェール人のやさしさに支えられ今後も隊員派遣は続いていくであろう。

### 資料編

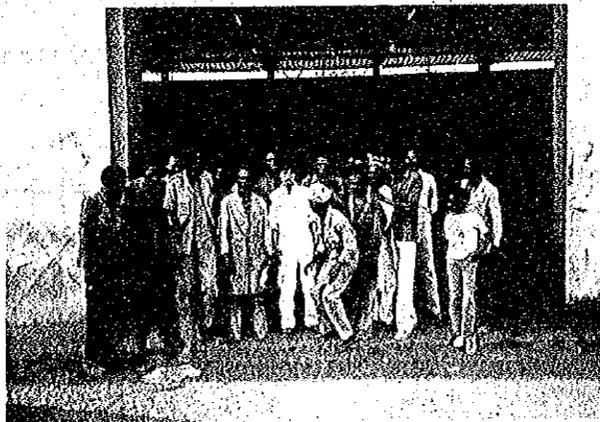
- 1) 国名 : ニジェール共和国  
(Republic of the Niger)
- 2) 首都名 : ニアメ (Niamey)
- 3) 人口 : 561万人(1982年)
- 4) 面積 : 1,267,000 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1960年 8月 3日

- 6) 国連加盟 : 1960年 9月
- 7) 主要言語 : フランス語、ハウサ語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの) : ハウサ族  
ジェルマ族、ベリベリ族、ソングアイ族
- 9) 主な宗教 : イスラム教 85%  
キリスト教 他あり
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和58年 5月17日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和58年 8月29日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 11名  
(内女性2名)

### 13) 隊員配属機関

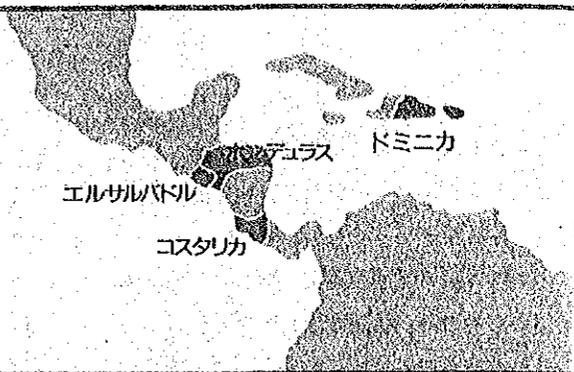
#### 配属機関 配属先名

水利・環境省	水・電気公社
高等教育研究省	国立農業研究所
公共事業都市計画省	都市計画部
厚生・社会事業省	車両整備工場
教育省	師範学校



自動車整備隊員

## 第7節 中米地域



### 1. エルサルバドル

#### (1) 派遣の推移

中南米諸国の中で最初の協力隊受け入れ国となったのが、中米のエルサルバドルである。

同国への派遣を契機として、中米、南米諸国へと隊員が派遣され、また近い将来コロンビア、ドミニカ等の諸国へも派遣されるようになった。

同国に対する隊員派遣の歴史は、1968(S43)年7月26日に締結された「派遣取極」に基づき同年9月第1次隊8名(全員体育隊員)が派遣され、開始された。

以来10年余、延べ74名(男子56名、女子18名)の隊員による協力活動が展開され、相手国関係者の進取の気性とあいまってプロジェクトの現地化が進み相応の成果を挙げている。しかしながら、1978(S53)年、派遣開始後満10年を迎え、隊員派遣の新たな展望を模索しようとしていた矢先、同国過激派ゲリラによる在留邦人を含む誘拐事件の頻発、各種テロ活動の激化等のため政情及び社会不安が一気に増大した。そのため「もはや、現地情勢が効果的な協力活動を展開出来ない状態になった」との判断から1979(S54)年3月31日付けをもって、隊員派遣は「一時中断」すること

が決定され現在に至っている。

#### (2) 活動状況

##### ① 派遣の特徴

同国に対する隊員派遣の歴史には、いくつかの点で他国に見られない特徴がある。

##### すなわち

(A) 駐日大使の経験が有り日本通で、しかも協力隊受け入れに大変熱心だったワルテル・ベネケ氏が、第一陣到着時の文部大臣であったこと。同大臣は「同国発展の眼目は、健全で創造性に富んだ人材の育成にある」との明確な認識を持ち、自らも省内外の枢要ポストに若手人材を積極的に登用し、隊員との接点に位置付ける努力をするなど、同大臣及び関係者の支援態勢と進取の精神が旺盛だったこと。

(B) 上記の経緯もあり、派遣当初から派遣一時中断に至るまで受け入れ先は全て文部省に限られ(一時期外務省に日本語隊員が派遣されたが途中で文部省へ振り替えとなった。)協力分野の違いはあったものの、終始同国の学校教育施設を中心とした人材育成に携わる活動が展開されたこと。

(C) 相手国の必要性を調査しつつ絞った隊員派遣の実現に努めたこと。特に「体育教育」及び「美術教育」の両プロジェクトに

については、一定の協力期間を設け、その間に研修員を日本へ送り出し後継者を育成するなど「プロジェクトの現地化」を推進して、適宜現地への引き渡しを可能にしたと。

などである。協力活動が効果的に実施されるような基本的条件が存在し、それらが巧みに組み合わせられて効果を挙げられたことは、双方にとって大変有意義なことであった。

## ② 体育教育プロジェクトへの協力

### (A) 国立体育教員養成学校

メキシコオリンピック開催年の9月第1次隊として派遣された隊員は、陸上3名、水泳2名、ソフトボール、体操競技、重量挙げ各1名の体育隊員8名(男子6名、女子2名)であった。全員文部省配属となり、文部省が首都サンサルバドル市近郊に計画していた「国立サンアンドレス体育教員養成学校」の設立から学校運営に至る全てのプロセスに参画することになった。

派遣要請が出された当時は、メキシコオリンピック開催が間近いこともあってナショナルチームの指導を期待されていたが、実際の赴任時期との関連もあり上記学校の設立が、先ず隊員の主要任務となった。

「点の協力活動」が大勢を占めていた当時の状況からすれば、8名の隊員全員が学校の設立から運営に至る全プロセスを任されることは画期的なことだった。

第一陣「8名のパイオニアたち」は、カルチャーストックに悩まされながらも、任務の重大さを認識し連日連夜ミーティングを重ね、設立計画を練り続けて苦心の末、1969(S44)年3月、ついに2年制の体育教員養成学校を開校した。この第1次隊8名に続く43/3次隊3名(柔道・バスケット・器械体操)及

び44/2次隊2名(サッカー・卓球)の計13名の隊員たちは、入学試験の実施、カリキュラム作成、一般講義・実技の指導、学校行事企画、クラブ活動指導等縦横無尽の活動をした。その結果、同校は中米で唯一の体育教員養成学校として注目され近隣諸国からも留学生を受け入れるまでになった。

その後、各職種の交代隊員を含む、45年度9名、46年度6名、47年度5名、49年度3名の計23名が派遣され合計36名の隊員が協力活動に従事した。この間、JICAベースで4名(柔道3名、体操競技1名)、県ベースで2名(宮城県-柔道1名、神奈川県-レクリエーション1名)の研修員を送り出したほか、西独へも研修員を派遣した。卒業生の大部分は体育教員として活躍し、同校は文字通り体育教員養成の「メッカ」となった。

1975(S50)年、体育教員の国内需要を充分満たすまでになり、隊員による教員養成計画は一時終了し、1976(S51)年度から始まった現場体育教員の「再教育研修コース」を文部省が独自に実施出来る段階まで各種の条件整備ならびに協力を行った。そのコース終了の51年度をもって本プロジェクトへの協力を終了した。

### (B) 国立青少年センター

体育教員養成学校に対する協力と共に重要視されたのが「社会教育施設」として、当時文部省が積極的に建設を進めていた青少年スポーツセンターへの協力であった。

同センターは、首都サンサルバドルのほか州都のサンタ・アナ、サンミゲル、ソソナテ等主要都市に順次開設され、学校教育及び体育施設の未整備な状況を補い、健全な青少年の育成等に役立てることを目的として設立

されていたもので、クラブ活動としてのスポーツ（柔道・バスケット・水泳・サッカー etc.）及び文化活動（美術・新聞・ダンス etc.）が中心となっていた。

このセンターへの隊員派遣は、45/1次隊として水泳の女子隊員1名が派遣されたのを契機に一部交代隊員を含み1977(S52)年までの8年間に、水泳3名、柔道4名、バレーボール2名、バスケット・ソフトボール各1名の計11名が派遣され協力活動に従事した。

本センターの運営上で、体育教員育成学校の卒業生が順次所長に任命されたり、指導員として配置された。

### ③文部省体育局への協力

同国に対する第1陣体育隊員OBの1名が、1976(S51)年9月シニア隊員（教育アドバイザー）として文部省体育局に派遣された。

主たる任務は1975(S50)年に終了した体育教員養成計画後のフォローアップ協力（指導要領の整備及び再教育研修コースの実施協力 etc.）であり、1979(S54)年3月の「隊員派遣一時中断」まで協力活動を行い関係者から高い評価を得た。

### ④芸術教育プロジェクトへの協力

「体育教育プロジェクト」が、隊員の協力で順調に成果を挙げている点に注目したエルサルバドル政府は、1970(S45)年8月当時の協力隊事業にとって初めての美術隊員を要請するとともに、その後1974(S49)年には音楽隊員についても派遣を要請した。

いずれも文部省が掲げる「創造性豊かな人材の育成」に即した要請で、両職種の隊員たちは首都サンサルバドルにある「国立芸術高等学校」及び「国立音楽高等学校」でそれぞ

れ協力活動を展開することになった。

### (A) 国立芸術高等学校

同校に対する美術関係隊員〔全員（造形美術科）配属〕の派遣については、文部省と協力隊側との合意で当初から「美術教育プロジェクト」として位置付けられ、

- a. 隊員の派遣期間を2代4年間とする。
- b. その間、隊員はカウンターパートを後継者として育成する。

ことを目標に協力が進められることになった。

同校への隊員派遣は、45/3次隊として1971(S46)年3月、絵画、彫刻の2名が第1陣として派遣されたのを契機に、46年度には版画、陶芸、グラフィックデザインの3名が派遣され協力職種全てがそろい、各2年後に交代隊員の派遣を見つつ46年度を最後に6年余にわたる協力活動を終了した。

このプロジェクトに派遣された隊員総数は11名であり、その間1973(S48)年の2名を最初として卒業生の中から優秀な者計8名をJICA、宮城県、石川県の各受け入れ研修員として受け入れ、彼らが帰国して順次同校の教壇に立ち学校運営に携わるのを確認し、当初の派遣目的が達成されたとしてスムーズに協力活動に区切りをつけた。

### (B) 国立音楽高等学校

同校に対する協力は、49/2次隊（後期組）の打楽器隊員1名から開始され、その後50年度にピアノ2名、52年度にピアノの交代2名計5名が派遣され協力活動を行った。しかしながら、その後政情不安等現地情勢の変化もあり、十分な成果を得られぬまま「派遣一時中断」となったことは惜しまれる。

### ⑤ 日本語指導への協力

初めての日本語隊員は、同国外務省職員他への指導を目的に49/2次隊（後期組）として外務省調査局へ派遣されたが、当初の計画が途中で変更されたため、その後文部省管轄のフランシスコ・メネンデス高校及び国立サンサルバドル大学での指導に従事することとなった。

当時の在留邦人数は、300名近くを数え、合弁企業をはじめ日本の商社・メーカーの進出も多かったことから、日本語の学習熱は高く隊員の指導が効果を上げていたが、1978（S53）年9月交代隊員が派遣された頃から現地の政情不安が増し、同隊員は任期半ばで引き揚げざるを得なくなった。

#### ⑥ 農業高校への協力

1974（S49）年に初めて農業分野の隊員派遣が実現され、49/2次隊（前期組）としてチャラテナンゴ農業高校へ土壌肥料、ソソナテ農業高校へ野菜栽培の2隊員がそれぞれ赴任し協力活動を展開した。

その後51年度及び53年度には交代隊員が派遣され、人材育成の観点から農業高校に対する今後の協力方針を展望しようとしていた矢先、政情不安により活動を中断することになった。

#### ⑦ 国立工業短大への協力

昭和51年度から新規の派遣先となった同短大は、同国の絶対的に不足している中堅技術者の養成を目的として設立されていたものであり、51年度において冷凍空調、電子工学の2名が、52年度にはプラスチック成型、自動車整備の2名計4名が派遣され協力活動を行った。

短大側関係者の隊員による実技指導への評価は高く、隊員の活動現場としては相当の展

望が開けていたが、「派遣一時中断」となった。

## 資料編

- 1) 国名 : エルサルバドル共和国  
(Republic of El Salvador)
- 2) 首都名 : サンサルバドル(San Salvador)
- 3) 人口 : 5 2 3 万人(1983 年)
- 4) 面積 : 2 1 , 0 0 0 k m<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1841年
- 6) 国連加盟 : 1945年10月
- 7) 主要言語 : スペイン語
- 8) 国を構成する民族(主なもの) :  
スペイン系白人と先住民の混血 8 4 %  
白人 1 0 %、先住民 6 %
- 9) 主な宗教 : カトリック
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和43年 7月26日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和43年 9月12日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 7 4 名  
(内女性 18 名)

#### 13) 隊員配属機関

配属機関	配 属 先名
文部省	国立体育教員養成学校
	国立青少年センター
	国立芸術学校
	国立音楽高校
	チャラテナンゴ農業高校
	ソソナテ農業高校
外務省	フランシスコ・メネンデス高校
	国立工業短大 調査局

## 2. コスタリカ

### (1) 概要

コスタリカは、いわゆる民度の高い国で、教育、医療、所得等の面で、隊員派遣国の中では比較的高い水準にあると言える。そのため、首都及び近郊都市は、小規模ながらも美しく、個人の家は、一年中さまざまな色の花と緑の芝生に囲まれている。街行く人々の身なりは常にこざっぱりしており、通りのウィンドウには商品が溢れている。消費指向は概して高く、西独、米国、日本等の高級車が走り回っている。テレビ、冷蔵庫、音響機器等の普及率は極めて高い。他の国の都市のように物乞いする人はまずいない。新聞を読めない人も皆無に近いと言って差し支えない。一見して、このような国に協力隊は必要ないのではないかというのが、日本からの訪問者の率直な第一印象であり、また素朴な疑問でもある。

実際、コスタリカ政府は、教育・医療については一定の目標に到達したことを内外に表明しており、現在は住宅問題を緊急課題としてとらえている。この分野に関し、米国平和部隊約120名のうち相当数が、北部のグアナカステ地方にて低所得者向けプレハブ住宅建設に従事し、実績を挙げている。協力隊としては予算的制約もさることながら、技術移転による人づくりという主旨からやみはずれるとして今のところ関与していない。他の分野の開発計画では、最優先プロジェクトには規模的な理由から協力隊の参加はむずかしく、副次的な分野に活路を見出しているのが現状である。

### (2) 派遣の推移

コスタリカへの協力隊派遣は、1974(S49)10月に4名のスポーツ隊員の着任によって開始され、中南米地域としてはエルサルバドルに続く2番目の派遣国となった。

派遣開始から数年間の協力活動は、分野的にはスポーツ、音楽、日本語教育に、地域的には首都サンホセ市周辺に限定されていたが、誠実な隊員活動の積重ねにより、協力隊の知名度が広まり評価が高まるにつれ、活動領域は徐々に多様化してきている。現在までに53名が任期を終えて帰国し、22名が活動中である。これまでの実績としては農林水産9職種、加工2職種、保守操作4職種、保健衛生3職種、教育文化7職種、スポーツ7職種の6部門32職種である。隊員配属先は、派遣開始時期の1機関から13機関までに拡大し、教育省及び工科大学に半数近くの隊員が勤務している。隊員配置は、ニカラグア国境に近いリベリア市からサンホセ市までの220kmパシフィック・ハイウェイ沿いの町、及びサンホセ市から大西洋岸のリモン市までの160kmの10線沿いの町にはほぼ位置している。

### (3) 活動状況

現在までの協力活動のなかで継続性があり、また顕著な貢献をしている分野として、野球と竹工芸が挙げられる。両者ともほぼ5年間中断することなく続けられており、その間カウンターパートの本邦における技術研修も実施され、技術移転の効果が着実に現れている。プロジェクト・エスコラールと呼ばれる小学校体育授業への野球の導入により、サッカー偏差の状況が改善され野球競技人口が増えつつある。また、ノンプロ・リーグが

北部地域に設立され、首都地域のリーグと技術向上を互いに鍛えるようになった。リベリア市にある北部リーグの野球場は、隊員のまじめな活動から日本球場と呼ばれているほどである。

一方、竹工芸は、隊員の着任により始まったくらい歴史は極めて浅いが、現在3地域で行われており、豊富にある竹を背景に地場産業として発展の可能性を秘めている。

コスタリカにおける隊員活動のひとつの特色は、全隊員が一般家庭に下宿していることである。隊員は、客人としてではなく、家庭の一員として行動することにより、典型的なコスタリカ人の暮しぶりと考え方を学ぶとともに、自らの良き理解者にも恵まれることになる。コスタリカ政府は、全隊員に漏れなく下宿代の50パーセントに相当する住居手当を支給している。

#### (4) 展望

将来の協力活動を展望するに、これまで以上に協力隊の特色を明確にする必要があると思われる。形態としても総花的な協力から、地域、分野を絞り込んだチーム・プロジェクト型に漸次移行させ、より効率的な活動を展開していく時期であろう。

1984(S59)年は、コスタリカの協力隊にとってひとつの節目であった。派遣取極のなかの免税に関する条項が約2年間無効扱いとなっていたが、現政権の好意的計らいにより国会比准がなされ、1984(S59)年1月以降派遣取極が国内法として施行しており、これにより名実ともに協力活動の基盤が整備された。

同年3月には当地の名門ホテルにて、コス

タリカ協力隊10周年記念式典がマラウス副大統領初め政府関係者、隊員配属先幹部及び、ゲストとしてミスインターナショナル、ジゼット・サンドバルさんの出席のもと挙行された。副大統領他のスピーチに始まり、農業機械隊員と養殖隊員の業務報告、音楽隊員のピアノ演奏と続き、会場の一隅には竹工芸作品も展示され、質素ながらも華やいだ雰囲気の中に成功裡に終わった。本式典前日には、モンヘ大統領私邸にて協力隊員の引見が行われた。大統領は、10年間の隊員の活動に謝意を表されると同時に、平和一途のコスタリカであるが、幾多の困難に直面しているところ、今後とも協力隊の活動に大いに期待したい旨述べられた。これら両日の行事はマスコミで報道され、大きな反響を呼んだ。

## 資料編

- 1) 国名 : コスタリカ共和国  
(Republic of Costa Rica)
- 2) 首都名 : サンホセ (San Jose)
- 3) 人口 : 244万人(1983年)
- 4) 面積 : 50,700 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1821年 9月15日
- 6) 国連加盟 : 1945年11月
- 7) 国語及び公用語 : スペイン語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの) :  
スペイン系白人 97.5%、その他
- 9) 主な宗教 : カトリック
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和48年 6月26日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和49年10月 9日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 75名  
(内女性25名)
- 13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

教育省 国立大学体育学部  
          コスタリカ工科大学  
          国立職業訓練校  
文化青年スポーツ省 コスタリカ柔道連盟  
          国立音楽学院  
          コスタリカ大学サンタフェ音楽学校  
          コスタリカ工科大学  
          国立交響楽団  
協同組合助成局  
厚生省 国立リハビリセンター  
国立リハビリ審議会  
農牧省  
アラフェラ短期大学  
自然保護協会  
社会擁護協会  
大西洋湾岸開発公団  
ホアン23世財団  
科学技術審議会



農業機械の指導

### 3. ホンデュラス

#### (1) 概要

ホンデュラスは、歴史的な背景や、地理的な条件などにより、開発が遅れ、中南米諸国の中では、ハイティ、ボリヴィアと並び、最も社会、経済の発展が遅れていると言われている。

1978(S53)年8月、隣国のニカラグアでは、左翼ゲリラFSLN(サンディノ民族解放戦線)が国家宮殿を占拠し、中米の政情不安は一挙に増大しはじめた。

1979(S54)年1月、エルサルバドルでは反政府左翼ゲリラが首都を占拠、政府軍との間で内乱が各地で発生し、5月には非常事態宣言が出され、政府と左翼ゲリラの抗争はさらに泥沼化していった。同時に、エルサルバドルへの隊員派遣は中止になり、中南米の隊員派遣国では、任期半ばにして帰国せざるを得なかった隊員と、エルサルバドルに派遣予定であった候補生のために振り替え派遣の場を探した。その結果、ホンデュラスでは7名を受け入れた。

その後、中米の政情は、1980(S55)年10月末ペルーの仲介で、11年ぶりにホンデュラスとエルサルバドルの国交が回復すると言う明るいニュースはあったものの、エルサルバドルでは、前年10月のクーデターによりロメロ大統領の国外亡命、革命評議会が発足、3月に戒厳令が、8月には再び非常事態宣言が発令され、国内各地で内戦が続けられていた。もうひとつの隣国ニカラグアは前年6月、サンディニスタ臨時政府が樹立して以来、急激に政府が左傾化し、7月にはキューバ、10月にはソ連、そして1月には中国とニカラグア

新政権の間でそれぞれ外交関係を樹立した。

隣国の内戦や共産化はホンデュラスにも大きな影響を与え、特に政情不安による難民の流入・物価の高騰・外貨不足・政府予算の削減等・厳しい現実に見舞われた。そのような状況下で4月に実施された国民議会総選挙は、幸いにも平穏に行われ、協力的な援助を仰ぎホンデュラスは10年間にわたった軍事政権から民政に移管する第一歩が記されることとなった。

#### (2) 派遣の推移

##### ① 派遣に至る経緯

ホンデュラスでは、エルサルバドルにおける協力隊員の活動に、関心を持っていたものの、1969(S44)年6月に勃発した、ホンデュラスとエルサルバドル間のサッカー戦争(5日間戦争)後、両国は国交を断絶していた事もあり、隊員活動に関する情報が入手しにくい状況にあった。しかし、1974(S49)年にはコスタリカへも協力隊員が派遣されはじめたこともあり、ホンデュラスでも隊員受け入れの機運が急速に高まり、1975(S50)年11月、ホンデュラスとの間で隊員派遣取極が締結され、1976(S51)年2月には、2名の隊員が初めて派遣された。

##### ② 派遣の背景

ホンデュラスでは、開発途上国の共通の問題である貧困や社会的格差等により、一般民衆は中・高等教育を受ける機会に恵まれず、国内の発展のために必要な教育・技術を有する人材が恒常的に不足していること、また中米6カ国の中でも特に近代化が遅れていること等の歴史的・社会的な背景があり、協力隊にふさわしい活動の場が各地に内在していた

と言える。

一方、ホンデュラスの国民性が穏やかで純朴であり、人間関係に起因する問題が少なく、協力活動が円滑に進めやすい環境にあるため隊員要請の急増が予想された。

1978(S53)年1月には、わずか5名であった隊員数が12月末には21名と当時では中南米最大の派遣規模へと急成長をした。農林水産関係10名、教育文化関係9名が主な活動分野となった。

この年、文部省、国家社会福祉委員会、産業開発センター、国立自治大学の4機関が新たに隊員の受け入れを開始、すでに派遣中の天然資源省、協同組合助成局、電信電話公社を加えると、7省庁が協力隊の受け入れ機関となった。

1979(S54)には12名の隊員が派遣され、国立職業技術庁が新しく隊員の受け入れを開始した。

1980(S55)年17名の隊員が派遣され、12月末には33名となった。この年4月、増加の一途をたどる隊員の支援と、将来の協力活動をより効果的に実施するため、駐在員が派遣され、ようやく支援体制が整えられた。森林開発公社、大学へも新たに隊員が派遣された。

1981(S56)年には新たに厚生省が隊員を受け入れ、保健衛生分野の隊員が初めて派遣された。また職業技術庁では、同庁で受け入れた隊員の指導振りや教材の作成等の活動を高く評価し、新たに4名の隊員を受け入れ、職業技術庁は文部省・天然資源省に次ぐ3番目の隊員受け入れ先となった。

この年1年間に20名の隊員が派遣されたが、その要請のほとんどが、技術指導・教材の作成等とともに、現地側の人材の育成が隊

員に期待されるようになってきた。

1983(S58)年は延べ32名の隊員が派遣された。

### (3) 活動状況

#### ① 初期の隊員派遣

初期の隊員要請は、ホンデュラスの農林業を中心とするモノカルチャー経済という国情を反映し、農林水産分野が中心であった。当時、ホンデュラスには、JICAの海外事務所はなく、エルサルバドルの協力隊駐在員が、ホンデュラス、コスタリカ両国も兼轄しており、初期の2年間に派遣された隊員は、野菜栽培、漁具漁法、電話交換機、無線通信機、花卉栽培の5名にとどまった。

初期の隊員は、駐在員及び事務所が国交のない隣国にあるという状況であったにもかかわらず、日本大使館の支援を得て、それぞれに誠実な活動を展開して行った。初期隊員の誠実な活動振りが、ホンデュラス国内の受け入れ関係機関に高く評価され、同時に協力隊事業に対する理解が深まるとともに、隊員の受け入れを希望する省庁・機関が急増し、日本側でもその要請にこたえるべく、1978(S53)年8月、調整員を派遣し、協力隊事務所を首都に開設した。

#### ② 最初のチーム派遣

1979(S54)年、水産部門では漁業協同組合の自立・育成を目的とした水産プロジェクトが本格化し、企画立案にあたった初代隊員が、チームリーダー(シニア隊員)として参加し、5職種9名の隊員が南・北両海岸部で活動を展開した。

辺境地域での定住、巡回指導、講習会の計画、実施、指導書の作成、西文報告書の提

出、本省との折衝、漁民のための新聞発行と、隊員に期待される活動が試みられた。この隊員たちの民衆指向の姿勢と活動振りは、他の職種の隊員や以降の隊員活動に大きな示唆と影響を与えた。また、任国の政府機関とも密接な関係を持ち、政府と漁民の間で隊員はパイプの役割も果たしたことは意義深い。

水産プロジェクトは、事前調査に基づき、各漁協に対し資機材（漁網、船外機等）を供与し、チームには巡回指導用に車輛が用意され、順調に活動が開始された。しかし、漁民には資機材を使いこなす技術力・組合管理能力がないまま、漁網も船外機も消耗し尽くしてしまった。また、国内では漁獲・運搬・販売という流通システムが未整備である上に、ホンデュラス人の魚に対する食性、嗜好性が低く、また食肉の市場価格が安いなどの問題が明らかになった。以後、水産プロジェクトは、海洋資源調査・人材の育成・組合の運営指導とより基本的な活動を中心としていくこととなった。

### ③ 隊員の気風

この頃からホンデュラスでは、教育文化系の隊員が中心となり、積極的な余暇利用を行なった結果、配属先以外の活動の場が提供されるようになった。農業機械の隊員は配属先の高校で柔道部を創設、教え子が全国大会に出場出来るような水準にまで育った。隊員が共同で保育園のために遊具を製作した。ある音楽隊員は配属先の国立大学に加えて、文部省の音楽学校や文化観光省でも活動をした。また美術隊員は共同で隊員や生徒の作品の展覧会を開催している。配属先で日本文化の紹介のための映画会や、コンサートも企画された。ホンデュラスの各種の祭やカーニバルに

参加するなど、この時期に、ホンデュラス隊員のよき気風が育ちはじめたとと言える。

### (3) 近年の派遣状況と活動

他方、この年から政府の財政事情が悪化し、ホンデュラス側で提供すべき住居（手当）が大幅に遅れはじめ、隊員の生活や活動にも支障が出、双方で問題の解決に苦慮するようになった。

この年、日本及び協力隊活動を一般の人々に紹介することを目的に、隊員による日本文化及び隊員活動の展示や発表会を国立劇場で開催し、ホンデュラスの人々から好評を得た。

1982(S57)年には人類学歴史研究所、野球協会、パンアメリカン農業大学校が新たに隊員を受け入れ、12月末には10カ所の省庁に50名の隊員が活動中であった。

首都に約半数の隊員が配属されたため、教育文化系の隊員たちは、地方の人々のための活動を考えはじめ、地方への巡回指導や講習会などが次々に企画、実施された。

農業部門では、ラ・エスペランサ地区に農業試験場を中心とする開発プロジェクトが開始され、将来的には6名の異なる分野の隊員によるチームとしての活動が期待されている。

特殊な分野として考古学2名が人類学歴史研究所へ、また2名の隊員が日本の無償資金援助によるマラリア制圧計画実施のために派遣された。

この年、35名の隊員が派遣されたが、教育文化系の隊員が2/3を占めることとなった。大蔵省が隊員を受け入れ、協力隊の受け入れ機関は12カ所となった。

文化観光省、人類学歴史研究所の考古学は、5月に3名の隊員が着任し、調査、発掘を中心とした独自のプロジェクトへと発展した。

国立職業技術庁では1981(S56)年1月以来、個別に派遣されていた食品加工分野がようやく注目を集め、食品加工センター設立の気運が高まった。他方、文部省は1978(S53)年1月以来、ホンデュラスでは最大の隊員受け入れ先であり、隊員同志で研究会を開催し、地方講習会や実験授業の実施・教科書・教材の作成などにより評価を得ていた。シニア隊員の派遣を契機に、指導法や新しいシステム等を学ぶ機会の少ない教員を対象に、文部省スタッフと隊員が合同で研修会を企画・実施するプロジェクトが本格化した。

## 資料編

- 1) 国名 : ホンデュラス共和国  
(Republic of Honduras)
- 2) 首都名 : テグシガルパ (Tegucigalpa)
- 3) 人口 : 4,09万人(1983年)
- 4) 面積 : 112,088 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1821年9月15日
- 6) 国連加盟 : 1945年12月
- 7) 主要言語 : スペイン語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの) :  
スペイン系白人とインディオの混血91%  
その他
- 9) 主な宗教 : カトリック
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和50年11月12日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和51年2月20日
- 12) 昭和60年3月末現在派遣累計 : 163名  
(内女性47名)
- 13) 隊員配属機関

## 配属機関 配属先名

- 天然資源省 農村開発総局/農政総局  
天然資源更生総局/エスペランサ支局/  
農業大学校/漁業部/ラ・セイバ水産  
研究所
- 電信電話公社 国内事業局
- 国立職業技術庁 : 放牧課/ミラフローレス/  
サンフェリッポ/サンペドロスーラ/  
ラ・セイバ/移動講習課
- 経済省 協同組合助成局 (トルヒーヨ)
- 森林開発公社
- 厚生省 看護総局/防除管理課
- ホンデュラス野球連盟
- ホンデュラス水泳連盟
- ホンデュラス柔道連盟
- 文化観光省 国立人類学歴史研究所/音楽学校  
中等教育局/初等教育局/技術教育局  
/体育総局/企画総局/師範芸術教育  
局
- 文部省 本省/体育総局/国立音楽学校/  
国立ホンデュラス大学 芸術課/体育課/  
電子工学課/物理学科  
ホセ・センリオデル・バジエ大学  
ヴィクトリアーノ・ロペス音楽学校  
国立美術学校  
師範学校/ペドロ・スフィオ/オコテベケ  
セントロ・アメリカ男子師範学校  
エスパニア女子師範学校  
パンアメリカン農業大学校  
J. F. ケネディ農業高校  
高校/フラテルニダ/ルイスボگران  
工業高校/ホンデュラス/ルイス・ボگران  
ボンジョラス・アレマン技術学校  
エル・ハボン小学校  
産業開発センター

大蔵省 調達庁

公共事業運輸省 首都整備工場

小児痲痺棟支援団体

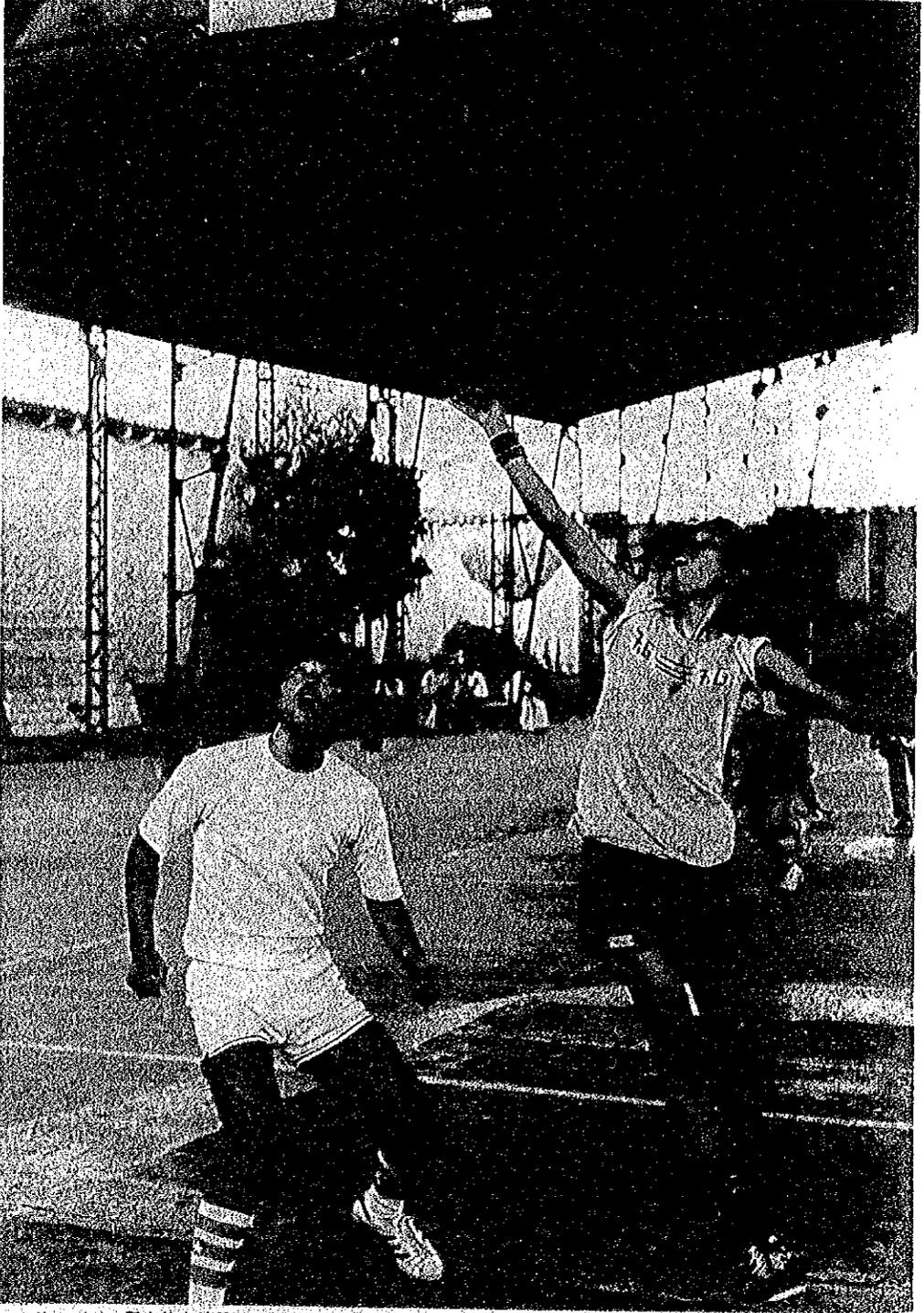
国家社会福祉委員会 イヌリクレーションセンター

保育所／サニッドロ／ロストローレンスオガ

ールテンボラ／社会復帰部

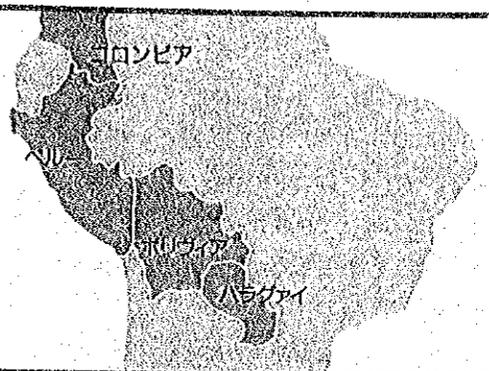


自動車の整備指導



エルサルバドル国立体育教員養成学校でバスケットボール指導

## 第8節 南米地域



### 1. パラグアイ

#### (1) 概要

南米で最初の隊員受け入れ国となったパラグアイは、「南米のヘソ」とも呼ばれる内陸国で、農業・畜産を主要産業とする典型的な農業立国であり、日本人移住者の受け入れにも積極的な大の親日国家である。

わが国との関係は、戦前の移住者受け入れ(1936-S11)に端を発するが、活発さを増すようになったのはここ10年位の間のことであり、近年は円借款・無償の各案件のほか、技術協力更には協力隊事業等が量的にも拡大の一途をたどり、両国間関係は緊密の度を加えつつある。1954年以来30年余に及ぶ世界的にもまれな長期政権を維持し続けているストロエスネル大統領の政治下、政情が極めて安定していることもあって、今後更に日本との関係は増進すると思われる。

#### (2) 派遣の推移

同国に対する隊員派遣は、1978(S53)年2月24日に結された「派遣取極」に基づき、同年2月第1次隊3名が派遣されたことにより開始された。

以来6年余、隊員活動に対する同国関係者の理解が深まり高い評価をかちえるようにな

るにつれ、年々派遣数も増加し、60年3月末の派遣段階で累計112名(内女性43名)を数えるに至っている。

#### (3) 隊員派遣の歴史

##### ① 派遣の特徴

同国に対する隊員派遣を推進する上で特徴的な点としては

(A) 緊密度を増す日本との関係を反映し、国際協力事業団業務の三本柱である技術協力、協力隊、移住の3部門が一元的に実施されていること。

(B) 戦前戦後の両時代を通じる日系移住者が約7,000名を数え、古い移住地でも近々50年を迎えようとする段階であり、ブラジル、ペルー、アルゼンチン等と比較すると、歴史の浅い日系コロニアが敢然と息づいている。

などが挙げられ、協力隊としては、より効果ある協力をするため、他部門との連携を強化してゆく必要がある。

##### ② 農業牧畜省への協力

日系移住者が農業発展に大きな貢献をしていることは、大統領以下同国関係者が皆認めており、専門家レベルの派遣はもとより、地方農業振興策との関連で地道に草の根協力を実践する協力隊への期待は大きい。

##### (A) 農牧普及公団(SEAG)

1978(S53)年2月、53/2次隊として同国へ派遣された第1陣3名のうち2名が、淡水養殖、花卉の職種で農牧普及公団カークベ及びサンロレンソ普及事務所にそれぞれ配属され協力活動の口火を切ることとなった。

この公団は、国内90余カ所に地方普及事務所を持ち約200名の普及員を統轄しながら農業・牧畜に関する普及計画の立案並びに実施を司るほか、生活改善、4-Cクラブ(日本の4-Hクラブに相当)の指導を行う等、広範な業務の総元締めであり、同国における隊員の主たる受け入れ先となっている。

第1陣の2名に続き、52年度にはカークベ事務所に養蜂隊員が派遣されたほか、以後新規・交代を合せ53年度2名(農業土木、イチゴ)、54年度3名(ジャガイモ栽培、養鶏、生活改善)、55年度2名(イチゴ、農業土木)56年度2名(花卉、生活改善)、57年度5名(ジャガイモ栽培、養鶏、養蜂、生活改善2名)、58年度4名(農業土木2名、イチゴ、生活改善)、59年度7名(野菜2名、生活改善3名、花卉・養蜂各1名)計28名の隊員が各地の事務所に派遣され、小農振興対策、地方農村部の生活向上のため協力活動を展開している。

各自の持味を生かした積極的な協力姿勢は、農業牧畜省関係者からも高い評価を得ており、今後共継続的な隊員派遣が期待されている。

#### (B) カピタンミランダ農業試験場-CRIA

53/2次隊として派遣された写真隊員は、当初本省に配属となったが、後に、日本の無償協力で拡充を見た南部の同試験場をベースに作物病虫害の写真撮影を中心に活動を行い、必要性がありながらも未整備状態であった各

種の標本資料を作成するなど同省関係者から高い評価を得た。

その後、58/2次隊で司書隊員が派遣され、同試験場にある農学図書館の整備充実に協力中である。

#### (C) 国立農業試験場-IAN

パラグアイ農業試験研究機関の代表的存在である同試験場に、55/4次隊及び57/4次隊でそれぞれ果樹隊員が派遣され、同国に適した果樹の試験栽培、データ蓄積等の協力活動を行った。また、ほ場で利用される農業機械等各種車輛の保守操作・修理指導のため、56/1次隊で農業機械、58/4次隊で自動車整備隊員が派遣された。

#### (D) 農学校

農業牧畜省直轄の農学校に対する協力は、エルサルバドル引き揚げに伴う振替派遣隊員である54/1次隊の野菜隊員が、カーサバ農学校で活動したほか、57/3次隊の農業機械隊員が当初の勤務先南部農業機械化センター(日本の無償預金協力案件)の状況変化もあって勤務先変更を行い、コロネル・オビエのカルロスファネル農学校で活動中である。

#### (E) 国立農牧図書館

1979(S54)年6月農業牧畜省の中に設けられた同図書館への協力のため54/2次隊で派遣された司書隊員は、同図書館の整備・充実はもとより、農学情報総合目録の作成、国内外の農学情報ネットワーク形成準備等活発な活動を行い、高い評価を得た。

#### ③ 司法労働省への協力

同国への第1陣として52/2次隊で派遣された電子機器隊員及び53/1次隊の印刷隊員は、同省傘下の雇用促進公団(SNPP)に配属されそれぞれ専門分野の指導を行った。

同公団は、訓練技術の普及指導や勤労者技能再訓練コースを設けるなど同国で絶対的に不足している技能工、熟練工の養成を目的に運営されているもので、隊員活動に適した場であったが、公団側の運営上の問題もあり、その後隊員の派遣要請がなく今日迄推移している。

この協力過程で特筆すべき点は、電子機器隊員のカウンターパートであったパラグァイ人が昭和55年神奈川県受け入れ研修員として来日、帰国後アスンシオン国立工業高校で教鞭をとっており、同校への隊員受け入れに尽力し、その後も隊員との接点を保ち続けていることである。

#### ④ 企画庁への協力

本国に対する隊員派遣を考える場合、日系移住地との係り合いが大きな特徴である。

各移住地からの要望を企画庁が公式化して、日本側に隊員を要請するようにすると、将来ともパラグァイ人として生きることを選命づけられている日系人のため生かせる派遣分野を考える等の対応策面を図ることが重要であろう。そして何よりも「日系移住地→日本人社会→日本語」という直線思考を、派遣する側、される側双方共徐々に是正し、参加する隊員も「パラグァイに対する協力の一環である」と明確な意識をもって参画するのであれば、協力隊活動の原点と矛盾するものではないと思われる。

移住地協力のノウ・ハウは既に多数蓄積されており、その経験を生かしながら、派遣環境の整備にも努力する限り、農牧公団に対すると同様重要な協力分野となるであろう。

このような日系移住地への協力と共に重要視されているのが、同庁が主唱する「地域開

発計画」への協力である。

同国の場合、地方農村部への取り組みはようやく端緒についたばかりで、開発計画推進のためのモデル地区を選定するなど住民の生活向上、社会基盤整備等を当面の目標として各事業が進められている。

#### (A) 移住地及びその周辺

同国には、戦前・戦後の日系移住地が6ヵ所あるが、うち5ヵ所に逐年隊員が派遣され、主に教育、並びに保健衛生分野で協力活動を展開している。

54/1次隊で2名の看護婦隊員が、イグアス、アルト・パラナ移住地にそれぞれ派遣されて以来、新規・交代を含め59/3次隊迄の6年間(54年8月～60年3月)に移住地関連で派遣された隊員総数は別表のとおり37名にのぼり、今後共派遣が継続される予定である。

#### a. 職種別移住地別実績

	教員	音楽	体育	看護婦	計
アマソイ	2	2	2	4	10
イグアス	2	2	2	3	9
ラ・コルナ	—	2	1	—	3
アルト・パラナ	2	3	3	3	11
アラム	—	1	2	1	4
計	6	10	10	11	37

(注) 教員：小学校教諭 理数科教師

#### b. 年度別実績

区分	年度	54	55	56	57	58	59	計
業 種 別	教員	—	—	2	1	1	2	6
	音楽	—	2	1	3	2	2	10
	体育	—	1	2	3	2	2	10
	看護婦	4	2	—	2	1	2	11
	計	4	5	5	9	6	8	37
移 住 地 別	アマソイ	1	2	2	2	2	1	10
	イグアス	1	1	3	1	2	1	9
	ラ・コルナ	—	—	—	2	—	1	3
	アルト・パラナ	1	2	—	3	1	4	11
	アラム	1	—	—	1	1	1	4
計	4	5	5	9	6	8	37	

なお、企画庁要請による移住地周辺での活動としては、南部のエンカルナシオン保健セ

ンター及び同管轄下のエデリラ診療所における保健衛生活動が挙げられ、54/2次隊（フラム移住地からの勤務先変更）、56/1次隊、57/4次隊及び59/3次隊でそれぞれ看護婦隊員が派遣され活動中である。

#### (B) ベネラル・バルカデー・カウエ地区

この地区は、1980(S55)年企画庁の「地域開発計画」のモデル地区に選定され、漸次計画が推進される段階で、農業牧畜省傘下の隊員活動が成果を挙げているのを知った企画庁が、隊員要請を出したのを契機に開始された。

56/2次隊で農業協同組合隊員が派遣され、同地区の発足後間もない農工組合の組織強化、運営、経営等に関する一般指導を行ったのを皮切りに、一種のチーム派遣方式による協力が展開されており、その後、交代も含め56年度1名（果樹）、58年度3名（農業協同組合、果樹、生活改善）、59年度2名（保健婦、体育）、計7名が派遣され活動中である。

#### ⑤ 公共土木通信省への協力

同省に対しては、従来より JICA 専門家の継続派遣が行われ今日まで相当程度の協力が実施されている。専門家の場合は、同省が中級技術者要請機関として最も重視している電気通信公社（ANTELCO）管轄下の電気通信学園や国際通信局で、理論並びに技術指導を行うのが中心となっており、国内各地に張り巡らされている通信網等の保守・修理技術の指導には限界があった。

こうした時、協力隊ならではの機動性を発揮しつつ、パ国人一般技術者に対しても直接指導してもらおうと、56/4次隊で3名（無線通信機、電話交換機、搬送）の派遣が実現し、以後継続的に隊員派遣が行われている。

隊員たちは、首都アスンシオンはじめスト

ロエスネル、ピラール等の各事業所に配属され機能的な活動を行っており、その後、58年度に2名（マイクロ回線保守、無線通信機）、59年度に7名（無線通信機3名、電話線路2名、電話交換機2名）の総計12名が派遣され、協力活動にあった。

#### ⑥ 文部省への協力

##### (A) アスンシオン国立工業高等学校

同校は3年制のパ国中堅技術者要請機関の一つで、国内主要都市に設けられている技術学校の中でも中心的存在であり、機械、自動車整備、電気等8科で技術教育並びに一般教養教育が行われている。

同校へ隊員が派遣されることになった背景としては

a. 国内各地で展開されている協力隊の活動状況及びその効果的側面がいろいろな意味で注目されつつあったこと

b. 技能工要請を目的としたアスンシオン職業訓練校（日本の無償資金協力とプロジェクト技術協力との複合案件）が成功裡に運営されており日本側の協力に期待する所大であったこと

c. 同国に対する初代隊員の指導を受け、昭和55年神奈川県受け入れ研修員として来日経験のあるパ国人教師が電子科で教鞭を執っており、隊員受け入れに尽力されたこと

等が挙げられよう。

第1陣は57/3次隊の日本語隊員1名であり、その後58年度3名（自動車整備、写真、電子機器）、59年度3名（工作機械、冷凍機器、日本語）の計7名が派遣され、ようやく派遣サイクルのワンラウンドを迎えた段階である。

##### (B) エスコバル学園

南部のエンカルナシオン市にある同校は、小・中・高（普通科、商業科）および教員養成課程を擁する最大規模の総合国立学校であり、近隣移住地における隊員の誠実で活発な活動振りに注目し隊員の派遣を要請したものである。

エンカルナシオン市は、かつての移住者上陸の地で日本との関係も古く、また日本人に対する評価も高い土地柄である。同校からの要請に対し、57/3次隊で日本語隊員1名が派遣されたほか、59年度に音楽隊員1名が赴任し、同校教育センターで活動中である。

#### (C) パラグアイ卓球連盟

スポーツと言えばサッカー以外眼中にないラテン気質を反映し、スポーツ関係者が一様に苦勞するのが、他スポーツの普及並びにレベルアップの問題であろう。

卓球後進国と云われる南米各国の中でも、特に目立たない存在であったパラグアイであるが、1981(S56)年5月、同国で開催された南米国際オープン卓球大会に先立ち、ナショナルチームのコーチとして招聘された国際交流基金派遣の短期専門家の指導で同大会ではパ国が初めての女子完全優勝を成し遂げたため、一気にわが方協力への期待が高まり、57/1次隊として、初の卓球隊員が派遣された。

その後59年度に交代隊員が派遣され、ナショナルチームのコーチのほか、底辺拡大のため大いに活躍中である。

#### (D) 国立体育大学

本大学は、同国唯一の3年制体育専門学校であるが、専門指導者層が十分いなかった。たまたま、日系移住地派遣中の体育隊員全員による国内巡回デモンストレーションが各地で好評を博していたことから隊員の派遣を要

請してきたものである。

59/2次隊として体育隊員1名が派遣され活動中であるが、これを契機に今後専門種目、クラブ指導等の面で継続的派遣が見込まれる。

#### (E) 職業訓練校

日本の無償資金協力で建設され、昭和53～57年にかけてプロジェクト技術協力が実施され、既にパ国側に引き渡され、現在は単発専門家派遣によるフォローアップ協力が行われている。その後各科（土木、機械、電気、自動車整備等7科）の運営状況を調査した結果、自動車整備の実技指導面での協力が要望され、59/2次隊として自動車整備隊員1名が派遣された。

#### (F) 国立アスンシオン大学への協力

同大学に対する協力は、昭和54年度から開始され、当初は農学部への派遣が中心であったが、近年、獣医学部への派遣も行われるようになり農牧畜立国の当国において、隊員ならではの派遣分野と機動性が注目されている。第1陣は54/2次隊の2名（生態調査、土壌肥料）で、農学部昆虫学研究室及び土壌分析研究室においてそれぞれ活動を行い関係者の高い評価を得た。その後、57年度に上記の交代2名のほか養蜂学研究室に対し、新規に養蜂隊員1名の計3名が派遣され活動中である。

また、58/1次隊で獣医1名が派遣されたのを契機に獣医学部への協力が開始され、59年度には4名（獣医1名、家畜飼育3名）が派遣されるなど、酪農農家への指導、飼育技術面で隊員の活動に負う所大であり、今後継続的な派遣が期待される。

#### (4) 今後の展望

今後の展望としては、支援態勢の整備強化等に十分意を用いると共に、新規配属先の取捨選択を行いつつ、活動中の隊員数を常時70～80名の線で推移させてゆくことが課題となるらう。

### 資料編

1) 国名：パラグァイ共和国  
(Republic of Paraguay)

2) 首都名：アスンシオン (Asuncion)

3) 人口：347万人(1983年)

4) 面積：406,752 km<sup>2</sup>

5) 独立年：1811年 5月14日

6) 国連加盟：1945年10月

7) 主要言語：スペイン語

8) 国を構成する民族(主なもの)：

グアラニ族、スペイン系、ドイツ系移民

9) 主な宗教：カトリック

10) 隊員派遣協定締結日：昭和53年 2月24日

11) 最初の隊員出発日：昭和53年 2月24日

12) 昭和60年 3月末現在派遣累計：112名  
(内女性43名)

13) 隊員配属機関

配属機関	配属先名
文部省	国家スポーツ審議会、卓球連盟
	国立アスンシオン・ストロエスネル分校農学部
	農学部獣医学部
	国立ラ・コルメヤ中・高等学校
	アスンシオン国立工業高等学校
	エスコバル学園
	国立体育大学
	職業訓練センター
司法労働省	雇用促進公団

厚生省 保健センター：エンカルナシオン／  
ペドロ・ファン・カバイエロ

企画省 日本人会：イグアス／アマンバイ／  
ピラポ／フラム

ベネラル・ベルナルデー

ノカバジェ

企画庁地域開発センター

公共土木通信省 電気通信公社

(ANTELCO)

農業牧畜省 農牧普及公団

国立農牧図書館

カピタンミランダ農業試験場

国立農業試験場

カーサバ農学校

カルロスファネル農学校

国立中央農試(IAN)

農業機械センター



食用作物栽培指導

## 2. ボリヴィア

### (1) 概要

ボリヴィアはアンデス山脈中央に位置する内陸国であり、独立戦争の指導者シモン・ボリーヴィアの名に因んで命名された国、またクーデターが日常茶飯事の国、等々として知られる。

同国は、独立後160年の間に約190回のクーデターが繰り返され、大統領の多くが憲法の定めによらず就任しているという慢性的な政情不安が続いている。隊員派遣が開始されてからも、1年に1度の割合でクーデターが起きている。同国の場合、クーデターには政権交代のための手続き的要素も含まれており、通常現地での隊員生活には、あまり大きな影響はない。

しかしながら、1980(S55)年7月、ガルシア・メサ將軍を中心とする軍部右派により起こされたクーデターの際には、その後成立した軍事政権を日本政府が承認するのに時間がかかり、55/1・2次隊は、それぞれ数カ月間の待機を余儀なくされた。

1982(S57)年10月、同国では18年振りに民政移管され、シーレス・スアソ政権が誕生したが、同政権誕生の引き金となった急激な経済状況の悪化によって、国内情勢も悪化していった。

1982(S57)年、派遣中の隊員の安全確保のため大使館の指示に従って、隊員の任地をラパス及びサイタ・クロス周辺に移すと共に、1年間募集を停止し、派遣を中断した。

1984(S59)年1月、58/3次隊々員5名が1年4カ月振りに着任したが、経済状況は好転しておらず、頻発するストライキのため、度々

業務に支障をきたす状況に陥っている。

### (2) 派遣の推移

そのボリヴィアとの協力隊派遣取極は、1977(S52)年12月、ラパス市において、津田大使とオスカル・アドリアソラ・ヴァルダ外務大臣との間で調印された。パラグアイ、ペルーに先立って、南米初の締結国となったが、実際に隊員が派遣されたのは、パラグアイの方が早く、ボリヴィアへの初代隊員3名が着任したのは1978(S53)年4月である。

初代隊員3名が、国立音楽院及びオーケストラ配属の音楽隊員であり、2代目の4名は国立人類学研究所配属の文化人類学関係の隊員と、協力活動は文化関係を中心に始められた。その後、医療協力プロジェクトにより建設されラパス、スクレ、コチャバンパの3消化器疾患センターに看護婦隊員が派遣され、医療分野へも広がった。しかしながら、協力隊担当スタッフがいなかったため、一部スポーツ関係を除きそれ以上の派遣職種の広がりほとんどなく、4～5年の間は、第一次産業分野隊員のいないまま、結果的には隊員の都市集中という状況のまま推移した。またこの間派遣職種の関係上、女性隊員が8割以上を占めるといった時期もあった。

当初締結された派遣取極に、駐在員・調整員の派遣条項がなく、1978(S53)年締結された技術協力協定を適用しての協力隊担当スタッフ派遣が考慮されたが、これは実現しなかった。従って、スタッフ派遣は大幅に遅れ、初期の隊員に対する支援・指示は事務局直轄で行われた。

その後、パラグアイ駐在員がペルー・ボリヴィアを兼轄した時代(54/10～56/6)を経

て、サンタ・クロス支部ラパス駐在〔1981(S56)年7月からラパス出張所〕が協力隊業務を担当し、隊員活動の支援にあたった。しかし、連絡所開設等は難しく、他国に比べて、支援体制の整備がやゝ遅れた。

1983(S58)年10月、長年の懸案であった派遣取極改正交渉がまとまり、駐在員・調整員派遣条項の追加が行われた。これに基づき1985(S60)年1月初代調整員が着任し、ようやく連絡所の開設、事前調査の充実等が動き出したところである。

その後、1983(S58)年になり、多数の農業関係新規要請が出され、また、既に専門家により実績があげられていた養殖分野で、1984(S59)年1月、初めて水産隊員として着任した。更に野菜、農業土木(58/4次)の隊員が順次派遣されたが、その活動は緒についたばかりである。

### (3) 活動状況

#### ① 農林水産部門

労働人口の約半分が農牧業に従事しているにもかかわらず、農産物の輸入国である同国にとって、特に生産性の低い高原地帯、溪谷地帯での農業開発は大きな課題となっている。これまで、いくつかの援助機関・援助国が手掛けてきているが、必ずしも全てのプロジェクトが成功しているわけではない。始まったばかりの協力隊農業隊員の前途も明らいたばかりとはいえないが、チーム派遣によりその可能性を探ると共に、JICA他部門との関係をはかる等の方策を講じ、辛抱強く協力を続ける必要がある。

#### ② 保健衛生部門

同国内には日本の援助により建設された病院が4つ(建設中のものも含めると5つ)、

医療専門学校が1つあるが、これらの施設の有効活用、ソフト提供という面で協力隊員の派遣が期待されている。特に、人口の50%以上が医療サービスを受けられない状況にあるため、こうした僻地のための人材養成を目的とした学校への隊員派遣は、医療サービス向上の一助になるものと期待されている。

#### ③ 教育部門

これまで派遣されたスポーツ、音楽隊員は、それぞれクラブ・オーケストラ配属であったが、今後は、学校体育、学校音楽、更には教員養成の分野で、同国の人材養成に寄与することが望まれる。

また、30年の歴史を有する東部平原地帯の日系移住地、北部のアマゾン源流地域に居住する古い日系人等から日本語教師派遣の希望もあり、パラグアイの例からみても慎重を期する必要があるものの、これらの希望にこたえていくことも考えなければならぬと思われる。

#### ④ 文化関係

文化人類学は、他国にない活動分野であり、また歴史もあるところから一時中断はしたものの、継続していきたい分野である。また本邦の文化人類学関係者からも、若い研究者にフィールド・ワークの機会を与える場として期待されている。しかしながら、協力隊員として派遣される以上は純粋な調査・研究に従事するのみならず、農村開発、僻地医療等に携わる他職種の隊員と連係をとりつつ、これら隊員の活動に寄与するような調査活動が望まれ、またそうすることによりそれぞれの本来的研究にもふくらみが出てくるものと思われる。

#### (4) 将来の展望

日本の約3倍に相当する広大な国土と豊富な鉱物資源を有しながら、社会基盤の整備の遅れ、鉱業に依存したモノカルチャー経済、国内の地域的・階層的利害の対立等々により、ラテン・アメリカの中では開発の遅れた国といわれるボリビアにおいて、協力隊員の活動しうる場は多岐あると思われる。

しかしながら、年率1,000%を越えるインフレ[1984(S59)年]、増大する対外債務を抱え史上最悪の経済状況にある同国の場合、隊員活動に係わる費用等を配属先に期待するのはほとんど不可能に近く、協力隊側の支援体制を整える必要があろう。

また、同国西部の高原地帯は、標高3,000m以上と、ペルーの山岳部と並んで隊員の活動環境としては厳しい地域であり、今後、同地域での活動を推進するにあたっては、そうした高地での健康維持について特別の配慮をする必要があろう。

### 資料編

- 1) 国名 : ボリビア共和国  
(Republic of Bolivia)
- 2) 首都名 : ラパス (Lapaz)
- 3) 人口 : 608万人(1983年)
- 4) 面積 : 1,098,581km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1825年8月6日
- 6) 国連加盟 : 1945年11月
- 7) 主要言語 : スペイン語
- 8) 国を構成する民族(主なもの) :  
ケチュア族、アイマラ族、スペイン系移民
- 9) 主な宗教 : カトリック
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和52年12月19日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和53年4月7日

12) 昭和60年3月末現在派遣累計 : 42名  
(内女性20名)

#### 13) 隊員配属機関

##### 配属機関 配属先名

- 厚生省 病院 : コビハ/コチャバンバ消化器/  
サン・フアン・デ・ディオス/  
東部ガン研究所/トウバック・  
カタリ/リベラルタ総合/  
トリニダ小児/オルロ総合/ラパス  
消化器センター/タリハ・サン・  
ファン・デ・ディオス  
公衆衛生技術学校  
スクレ消化器センター
- 農牧省 水産開発局/農業技術研究所(パタ  
カマヤ・コロイコ・カラナビ)
- 文部省 ベドロ・ドミンゴ・ムリョ職訓校  
オリンピック委員会 体操連盟  
水泳連盟
- 文化庁 エドワルド・ラレド学院  
国立音楽院/人類学研究所  
ボリビア音楽学院

チャキサカ開発公社



養殖隊員

### 3. ペルー

#### (1) 派遣の推移

##### ① 取極締結前後

ペルーは南米諸国の中で最も早く日本と国交を開き[1873(明治6)年]、また明治以降、多く日本人移住者を受け入れ、歴史的にも深い係わりがある国である。しかし協力隊との関係は未だ浅く、初の隊員派遣は、第1回目の日本人契約移民 790名がペルーの土を踏んでから81年後の、1980(S55)年 2月のことである。協力隊派遣取極は、その前年の 1979(S54)年 8月にリマ市において締結され、「日本人ペルー移住80周年記念式典」に出席するため当国を公式訪問していた岡田外務大臣と、カルロス・ガルシア・ベドヤ外務大臣との間で調印された。

当時のペルーは、ペルー式革命を模索し、社会主義的色合いの濃い路線をたどった軍事政権(1968-1980)年の末期に当り、外国からの資本や技術の導入に種々の制約が未だみられた時代でもあった。協力隊に対する初期の派遣要請もスポーツや一部の教育分野に限られたものでしかなく、また個々の要請内容も高い技術レベルが要求されるものが多く、取極は結んだものの必ずしも順調な進展が望める状況ではなかった。なお、この当時、西独やカナダ等の外国ボランティア機関にも余り活発な動きは見られず、一時期多数の隊員を派遣していたアメリカ平和部隊は既に派遣を中止していた。

##### ② 派遣開始

この様なペルー側の状況に加え、同国への協力隊担当スタッフの配属が遅れ、隊員の派遣が先行することとなった事情もあって、ペ

ルーへの派遣開始に当り、事務局側はかなり慎重な姿勢で臨み、当初は少数の隊員を派遣して、それら隊員の活動状況を見ながら逐次対応して行く方針をとった。

この結果、1980年 2月の派遣開始以降、1982年の前半までは隊員数も微増のまま推移し、また派遣職種及び配属先もほとんど広がりを見せず、当国における協力隊活動は協力分野の偏在、及び隊員配属地の都市部への集中という形を伴って始まることとなった。

なお、この時期、協力隊スタッフ不在の間隙を埋めるために、パラグエイ駐在員がボリヴィア及びペルーを兼轄するという措置がとられたが、数千kmの距離を隔てての隊員支援には多くの支障が伴った。

##### ③ 隊員急増

一方、1980(S55)年 7月に12年間に及んだ軍政に終止符が打たれ、民政移管が実施されたため、ペルーの社会、経済情勢にも様々な変化が生じ始めたが、当国の協力隊活動にも大きな変化が現れることになった。

即ち、(A) 新しく誕生したベラウンデ政権による外国資本、技術の積極的な導入政策の実施、及び(B) 協力隊スタッフの着任[1981(S56)年 4月]に伴う隊員支援態勢の強化、及び要請開拓の促進、更には(C) 初期の隊員活動の浸透に伴う周辺からの要請誘発、等々の要因が重なって、1981(S56)年から1982(S57)年にかけて、ペルー側からの隊員派遣要請が続出するようになり、その分野も従来のスポーツ、教育部門ばかりでなく、土木建築関係、保守操作関係、保健衛生関係へと多岐にわたるものとなっていった。

この様な情勢の変化に対応して、協力隊側も、3年倍増計画を控えていた時でもあった

ため、積極的にこれに応ずることとし、隊員の派遣を促進する方向へと方針の転換を行った。

この結果、1983(S58)年に入って急激に隊員派遣数が増加し、それに伴って、協力分野も大きく範囲を広げ、また、従来都市部のみ集中していた隊員の活動地域も地方へと分散して行くようになった。派遣開始後4年余にしてようやくペルー協力隊も本格的な活動開始に向けての態勢が整うこととなった。

#### ④ 現状

1983(S58)年から1984(S59)年にかけての急激な隊員増加に対して、現地事務所機能の強化が追いつかず、1984(S59)年初頭頃から隊員支援が限界に近づいている等々、協力隊を取り巻く環境は厳しくなっており、1985年7月の政権交代を前に、ペルーにおける協力隊活動は転換期にさしかかっているといえよう。

### (2) 分野別活動状況

#### ① スポーツ部門

ペルーに対する協力の草分けともなった体育庁へのスポーツ隊員の派遣は、その後も順調に推移し一時はペルー協力隊即ちスポーツ協力隊の視すらあったが、その後の隊員増加に伴って相対的にその比率は低下して来ている。しかし、依然として隊員派遣国中でも1～2を争うスポーツ隊員王国であることに変わりはなく、当国での協力隊活動の重要な柱であり、また特色の一つでもある。

#### ② 教育・文化及び保守・操作部門

大学及び私立・公立学校に対する隊員派遣は、スポーツ部門同様、草分け的存在であるが、隊員の活動が周囲の学校からの新たな要

請につながるという形で配属先の数も増え、また職種も拡大して来ている。また、1983(S58)年10月から開始された文化庁への音楽隊員の派遣、及び1984(S59)年1月以降の文部省成人職業訓練所への職業訓練分野での派遣開始等をも含めると、この部門全体としては、派遣規模及び派遣分野共に急激に拡大して来っており、現在はもちろん、将来的にも当国における協力活動の中核を占める部門といえよう。

#### ③ 土木・建築部門

1982(S57)年10月から始まった全国人民協力機構(COOPOP)に対する土木・建築部門の隊員派遣は、1984(S59)年1月の段階で13名(農業土木を含む)に達し、一つの組織としては最大の隊員数を抱えるまでになった。しかし、この組織自体が1980(S55)年に誕生した現ベラウンデ政権に密接に関係したものであったため、1985(S60)年7月の政権交代を控えて組織解散の公算が強くなり、他の組織交代や転進を検討しなければならない状況になっているが、COOPOPに対するこれまでの協力活動を通して得られた様々な経験や情報から見て、この分野における協力の必要性は高く、COOPOPに代わる受皿を見付ける必要がある。

#### ④ 厚生省

1984(S59)年7月にこの分野における隊員派遣が始まったばかりであるが、中央と地方との間に極端な医療レベルの差がある現状から見て、協力の必要性は高い。今後、どの程度まで地方へ浸透して行けるかが、この分野での協力活動を展開して行くうえでの鍵になる。

#### ⑤ 農林水産部門

協力隊活動の歴史が浅いこともあって、実質的な意味で、この分野に対する派遣実績はない。その理由は、海岸沿いの砂漠地帯におけるかんがい農業、海拔 3,000~14,000m の高山地帯での農業、及びアマゾン上流地域での熱帯農業と、どれを取っても日本の農業とは極めて様相を異にした農業を営む当国において、協力隊レベルでの対応が難しいという所にあるが、チーム派遣等により対応する可能性もあり、今後の検討を要する分野である。

### (3) 将来の展望

広大な国土を有し、関り知れない可能性を秘めたこの国には、まだまだ隊員の活躍し得る場所は至る所にあり、また、7万人もの日系人が住むこの国との絆をより太くする為にも、協力活動を維持し、拡大して行く必要がある。

## 資料編

- 1) 国名 : ペルー共和国  
(Republic of Peru)
- 2) 首都名 : リマ (Lima)
- 3) 人口 : 1,871万人(1983年)
- 4) 面積 : 1,285,216 km<sup>2</sup>
- 5) 独立国 : 1821年 7月28日
- 6) 国連加盟 : 1945年10月
- 7) 主要言語 : スペイン語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの) :  
ケチュア族、スペイン系移民
- 9) 主な宗教 : カトリック
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和54年 8月20日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和55年 2月 8日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 56名

(内女性19名)

### 13) 隊員配属機関

配属機関	配属先名
体育庁	連盟：空手／卓球／ソフトボール／ 水泳／バレーボール／野球／ 陸上競技／
文部省	ラ・モリーナ国立農科学校 初等訓練センター (アレキバ・リマ・ チクラ・ヨ・トルヒーリョ・イキトス) マイタ・カバック校 サン・マルティン・デ・ ソカパヤ中学校 ワラル農民訓センター インカ学園 サン・ファン・パウティスタ デラ・サージュ校 ラ・ウニオン校 スエストラ・セニョーラ・ デ・ラ・メルセ学園

### 全国人民協力機構

事業センター	：ア・サン・ガロ／ チャチャボヤス／タラタ／ ワンカバンバ／グスコ／クロチリ／ ワンカヨ／アレキバ／ワイラス／ シウス／パリナコチャス／ピウラ／ トウシバス／カラベリ
文化庁	国立交響楽団
厚生省	ヘスス・マリア診療所